

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月19日
【計算期間】	第31特定期間 （自 2019年2月21日 至 2019年8月20日）
【ファンド名】	パインブリッジ米国REITインカムファンド Aコース（為替ヘッジあり） パインブリッジ米国REITインカムファンド Bコース（為替ヘッジなし）
【発行者名】	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白勢 菊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル
【事務連絡者氏名】	小林 徹也
【連絡場所】	本店の所在の場所に同じ
【電話番号】	03（5208）5947
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

①ファンドの目的

この投資信託は、パインブリッジ米国REITマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、主として米国の不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）へ投資し、安定した収益の確保を図るとともに、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。

②ファンドの基本的性格

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類・属性区分において、以下のように分類されます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式 債券
追加型投信	海外	不動産投信
	内外	その他資産（ ） 資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ ※
株式 一般 大型株 中小型株	年1回			
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性（ ）	年2回	グローバル	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
不動産投信	年4回	日本		
その他資産 (投資信託証券(不動産投信))	年6回 (隔月)	北米		
資産複合（ ）	年12回 (毎月)	欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし
資産配分固定型 資産配分変更型	日々			
	その他 ()			

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

※為替ヘッジの属性について、Aコースは「あり」、Bコースは「なし」に区分されます。

商品分類・属性区分の定義

- ・追加型投信…一度設定されたファンドであっても、その後追加設定が行われ、従来の信託財産とともに運用されるファンド
- ・海外…目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・不動産投信…目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるもの
- ・その他資産（投資信託証券（不動産投信））…目論見書または信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券に主として投資する旨の記載があるもの
- ・年12回（毎月）…目論見書または信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるもの

- ・北米…目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・ファミリーファンド…目論見書または信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するもの
- ・為替ヘッジあり（フルヘッジ）…目論見書または信託約款において、為替のフルヘッジを行う旨の記載があるもの（当ファンドにおいては、Aコースが該当します。）
- ・為替ヘッジなし…目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないもの（当ファンドにおいては、Bコースが該当します。）

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

※商品分類・属性区分の定義の詳細につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp>）をご参照ください。

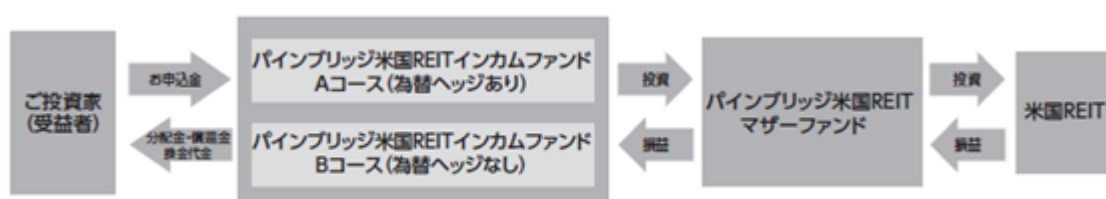
③ファンドの特色

1. マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の証券取引所に上場されているREITに投資を行います。

◇当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

＜ファミリーファンド方式とは＞

受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う、複数のファンドを合同運用する仕組みをいいます。



※マザーファンドは、他のベビーファンドが共有する可能性があります。

2. マザーファンドの運用にあたっては、センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（CenterSquare Investment Management LLC）に外貨建て資産の運用に関する権限を委託します。
 - ◇センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシーは、不動産投資顧問サービスを専門的に行う不動産運用のスペシャリストです。
 - ◇ポートフォリオの構築にあたっては、個別銘柄の収益動向、配当利回り、バリュエーション、流動性等の各種分析に基づき、割安と判断される銘柄を選定します。
 - ◇特定銘柄・特定セクターにかかるREITへの集中投資を避け、分散投資を行います。

〔運用プロセス〕

トップダウン・リサーチ

マクロ経済の分析
見通しの決定

マクロトレンドを勘案した
セクター配分の決定^(※1)

ボトムアップ・リサーチ

REITの分析^(※2)

35～40銘柄程度の
個別銘柄(REIT)を選択^(※3)

個別銘柄(REIT)の
構成比の決定^(※4)

ポートフォリオの構築^(※5)

※1 不動産セクターへの影響、地理的区域への影響。

※2 相対価値分析モデル、総資産価値分析、その他の価値分析。

※3 銘柄数については、資金状況等によって変更になることがあります。

※4 ポートフォリオの最適化（最小限のリスクで、最大のリターンを得るためのポートフォリオ構築）

※5 個別銘柄および組入比率の決定。

※運用プロセス等は、今後変更となる場合があります。

3. 実質組入れの外貨建て資産について、為替ヘッジの有無により「Aコース」と「Bコース」の2つのコースがあります。また、両コース間でスイッチング（乗換え）ができます。

パインブリッジ米国REITインカムファンド Aコース(為替ヘッジあり)	パインブリッジ米国REITインカムファンド Bコース(為替ヘッジなし)
実質組入れの外貨建て資産について、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替のフルヘッジを行います。	実質組入れの外貨建て資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

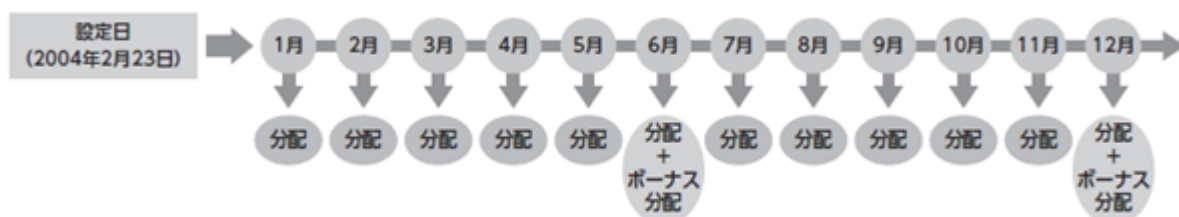
※「Aコース」と「Bコース」およびスイッチングの取扱いについて、販売会社によっては、すべてをお取扱いするとは限りませんので、お申込みの販売会社へご確認ください。

4. 毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。なお、将来の分配金が保証されているものではなく、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないことがあります。

◇REITから得られる配当等収益を中心に、原則として毎月分配を行います。

◇毎年6月20日および12月20日（休業日の場合は翌営業日）には、配当等収益に加えて、投資しているREITから得られたキャピタル・ゲインがある場合には、売買益からも分配を行います。

<毎月分配のイメージ図>



※上記はイメージ図であり、将来の分配金のお支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※資金動向や市況動向によっては、前記のような運用ができない場合があります。

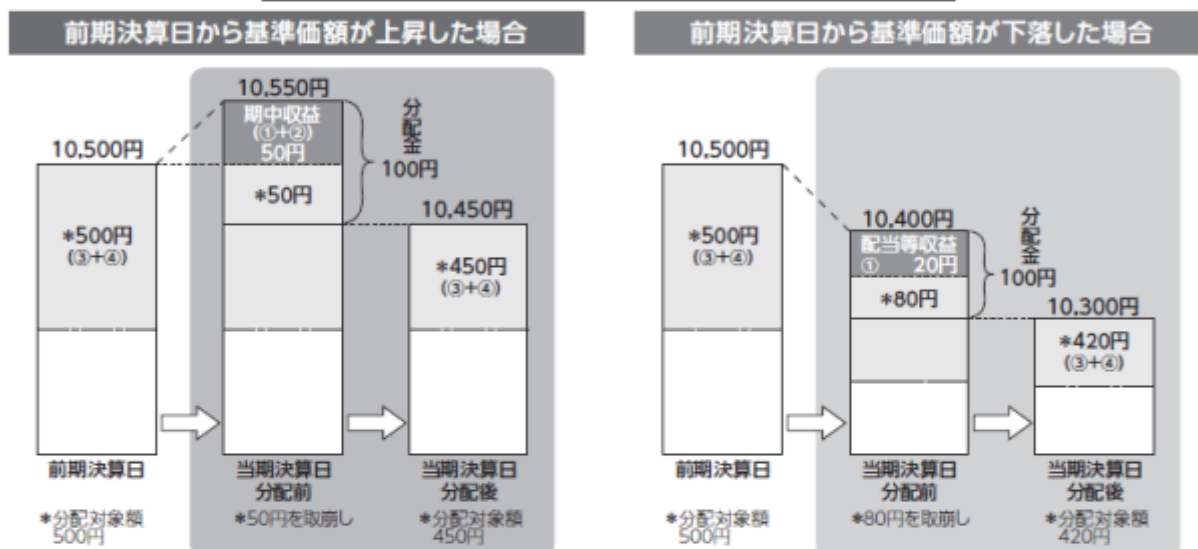
《収益分配金に関する留意事項》

- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

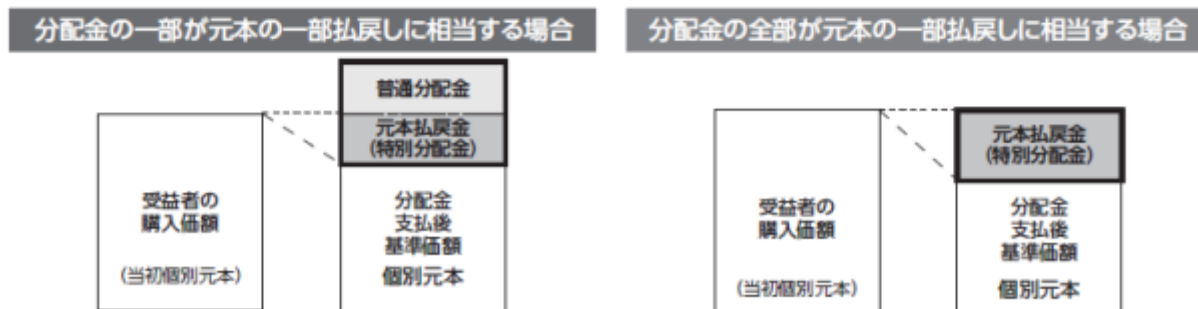
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

④信託金限度額

各ファンド1,000億円を限度として信託金を追加することができます。

※委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

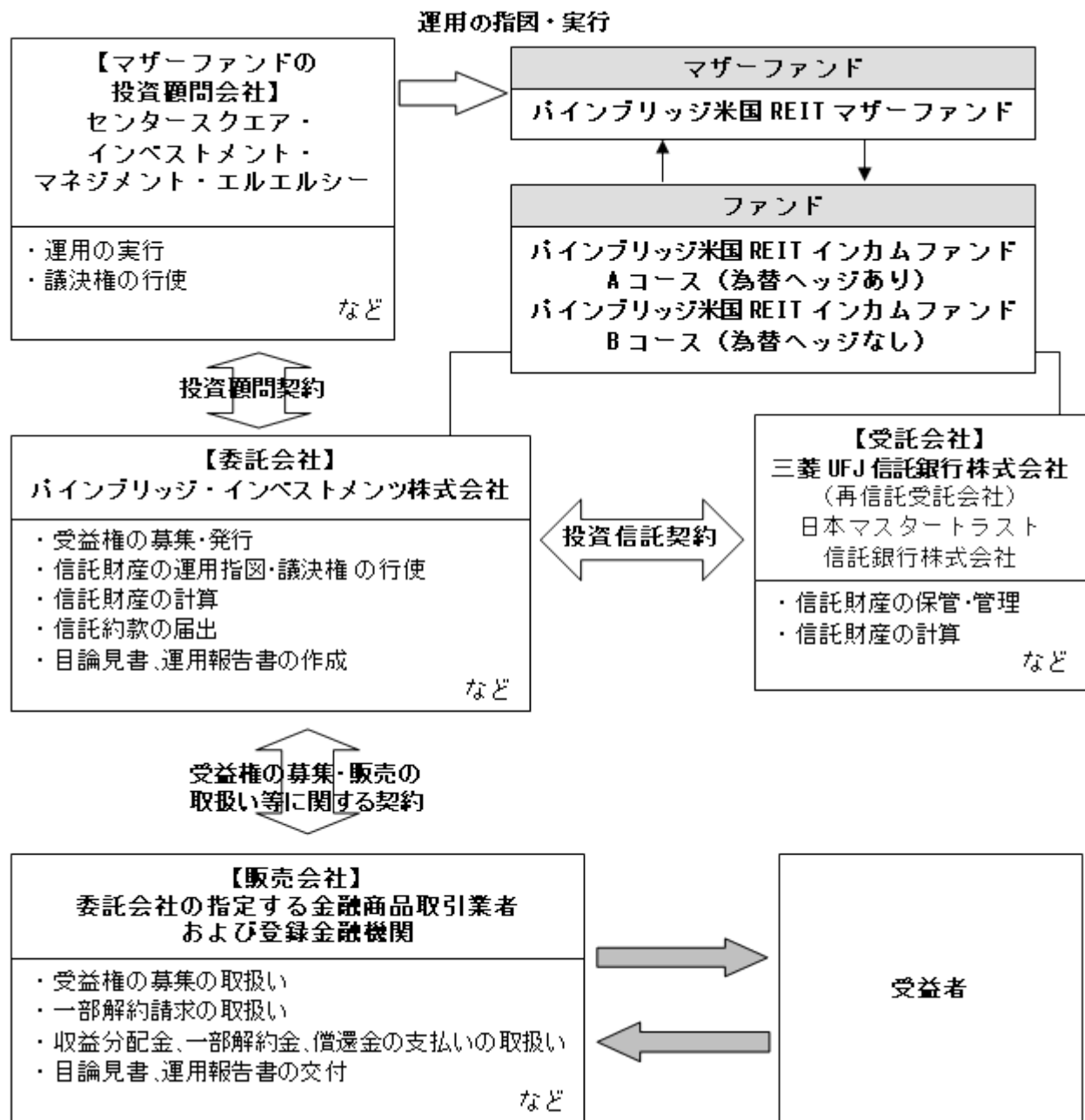
(2) 【ファンドの沿革】

2004年 2月23日 投資信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

2009年12月 1日 ファンドの名称変更（「A I G米国REITインカムファンドAコース（為替ヘッジあり）」および「A I G米国REITインカムファンドBコース（為替ヘッジなし）」から「パインブリッジ米国REITインカムファンドAコース（為替ヘッジあり）」および「パインブリッジ米国REITインカムファンドBコース（為替ヘッジなし）」に変更。）

（3）【ファンドの仕組み】

①ファンドの仕組み



- ・投資信託契約とは、投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社との間で規定したもので、信託財産の運用や管理・運営方法、委託会社と受託会社および受益者の権利義務関係、募集および換金方法等の取り決め等が定められています。
- ・受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約とは、委託会社と販売会社との間で締結された契約で、販売会社の行う受益権の募集の取扱い、一部解約請求の受付、収益分配金および償還金の支払い等の取扱い等が規定されています。なお、有効期間は1年とし、契約期間満了の3ヵ月前までに、いずれからも別段の意思表示がない場合は、自動更新されます。

- ・投資顧問契約とは、委託会社と委託会社が信託財産の運用にかかる指図権を委託するものとの間に締結する契約で、信託財産の運用委託権限の範囲、議決権の行使、発注権限、運用状況の報告内容、報酬等が定められています。

②委託会社の概況

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社は、世界各地に拠点を持つグローバルな資産運用グループ「PineBridge Investments」の一員として、主に個人投資家に対する投資信託業務と年金基金・機関投資家等に対する投資一任・助言業務を展開しております。

- ・資本金の額 1,000,000,000円（2019年9月末日現在）
- ・会社の沿革
 - 1986年11月 当社の前身である エーアイジー・オーバーシーズ・ファイナンス・ジャパン株式会社設立。
 - 1987年 1月 エイアイジー投資顧問株式会社に商号変更。
 - 1997年 2月 エイミック投信投資顧問株式会社に商号変更。
 - 2001年 7月 エイアイジー投信投資顧問（AIG投信投資顧問）株式会社に商号変更。
 - 2002年 4月 株式会社千代田投資顧問と合併。
 - 2007年 4月 AIGインベストメントマネジメント投資顧問株式会社との事業統合。
 - 2008年 4月 AIGインベストメンツ株式会社に商号変更。
 - 2008年 5月 エイアイジー・ジャパン・セキュリティーズ・インク（AIG日本証券会社）との事業統合。
 - 2009年12月 パインブリッジ・インベストメンツ株式会社に商号変更。
- ・大株主の状況（2019年9月末日現在）

株 主 名	住 所	持株数	持株比率
PineBridge Investments Holdings B.V.	Prins Bernhardplein 200 1097 JB Amsterdam The Netherlands	42,000株	100%

- ・当社が属するPineBridge Investmentsはニューヨークに本部を置くグローバルな資産運用グループです。世界各地の拠点で投資チーム・顧客サービスチームのプロフェッショナルが、世界中に広がるネットワークを活用し、資産の運用管理に専念しております。

2【投資方針】

（1）【投資方針】

①基本方針

この投資信託は、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国のREITへ投資し、安定した収益の確保を図るとともに、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。

②投資対象

マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

③投資態度

1. マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の証券取引所に上場されているREITに投資し、高水準のインカム収入の確保とキャピタルゲインの獲得を目指して運用します。

<Aコース（為替ヘッジあり）>

実質組入れの外貨建て資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替のフルヘッジを行います。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2. 資金動向や市況動向等によっては、前記のような運用ができない場合があります。

（2）【投資対象】

①投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 金銭債権（イ. に掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ. 約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

②投資有価証券の範囲

委託会社は、信託金を、主としてパインブリッジ・インベストメンツ株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるパインブリッジ米国REITマザーファンド受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパー

2. 短期社債等（社振法第66条第1号に規定する短期社債、保険業法第61条の10第1項に規定する短期社債、資産の流動化に関する法律第2条第8項に規定する特定短期社債、信用金庫法第54条の4第1項に規定する短期債および農林中央金庫法第62条の2第1項に規定する短期農林債をいいます。以下同じ。）

3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券および短期社債等を除きます。）

4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で第1号の証書の性質を有するもの

5. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

6. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前記3. の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

③委託会社は、信託金を、前記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券と見なされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

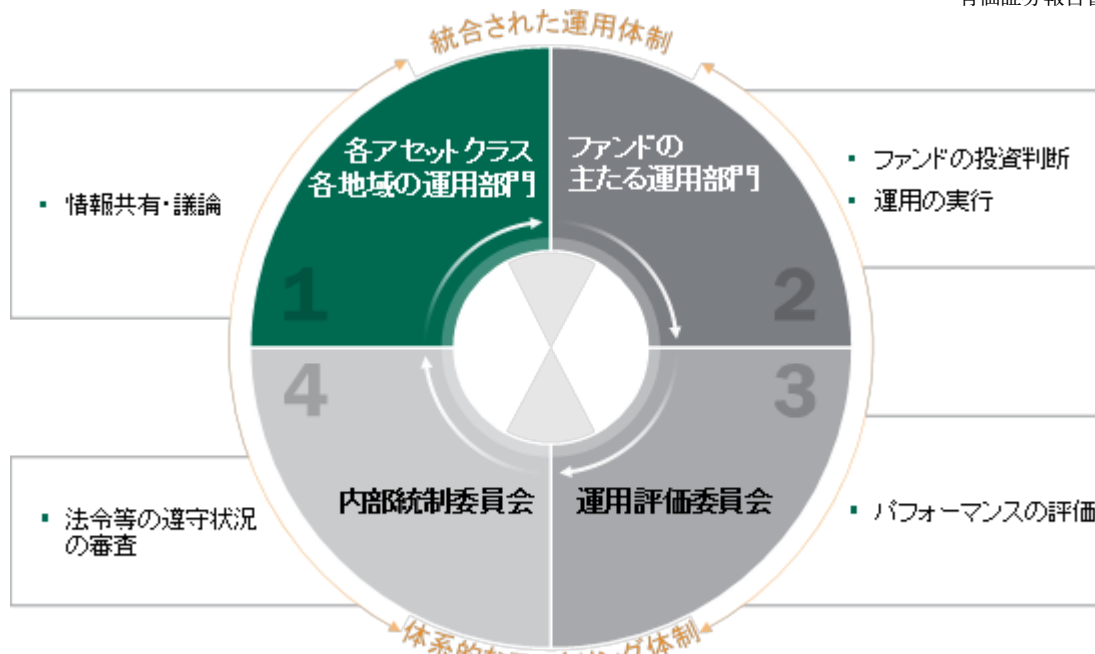
3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

④前記②の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記③に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

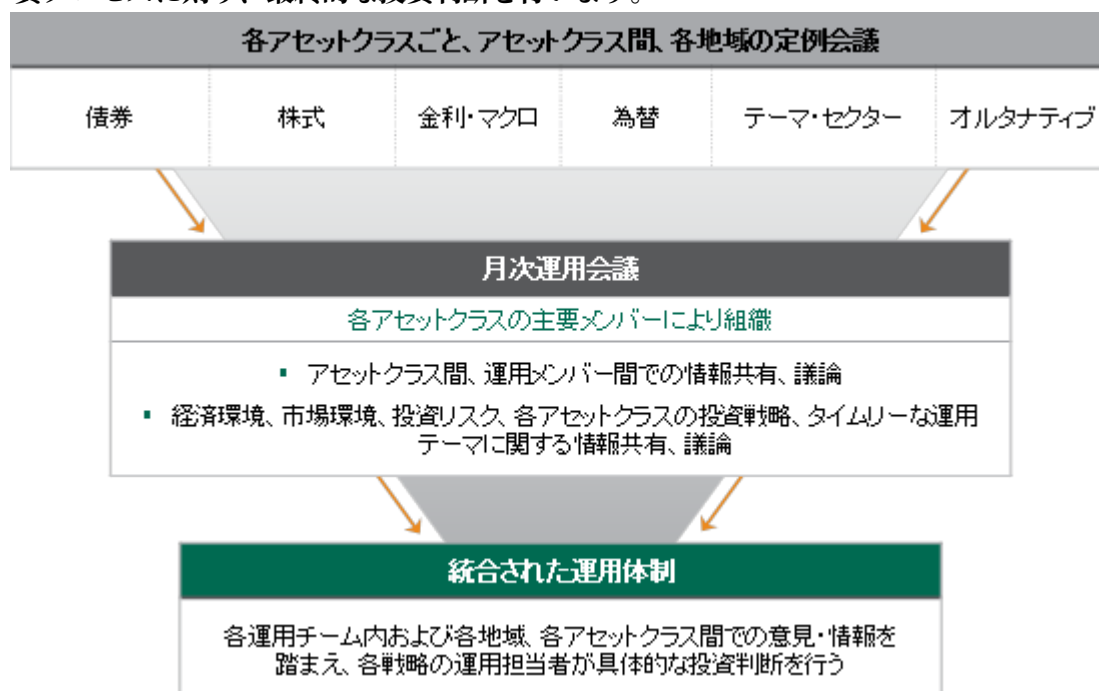
（3）【運用体制】

①委託会社の運用体制



1. 投資判断

運用判断を行うにあたり、下記の図のとおり、各運用チームごと、運用チーム間、各地域内、および各地域間、テーマごと等の各種定例会議において様々な情報共有、意見交換、議論を行います。これらの情報・議論に基づき、運用部門（10名）の担当者は各ファンドの運用基本方針、各運用戦略の投資プロセスに則り、最終的な投資判断を行います。



2. パフォーマンス評価とリスク管理

- ・運用業務部（10名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。
- ・法務コンプライアンス部（4名）において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。
- ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

3. ファンドの関係法人に対する管理体制

- ・ファンドの受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などの信託財産の管理業務を通じて、信託事務の正確性・迅速性・システム対応力等を総合的に検証しています。また、受託会社より、内部統制の有効性についての報告書を受取っています。

- ・ファンドの運用に関する権限の委託先に対しては、担当部署において外部委託先が行った日々の約定の確認を行うとともに、法務コンプライアンス部において運用状況のモニタリングを行い、必要に応じて改善を求めます。

4. 当ファンドの運用担当者に係る事項

- ・センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー 米国REIT運用チーム
運用担当者：2名、平均運用経験年数：23年

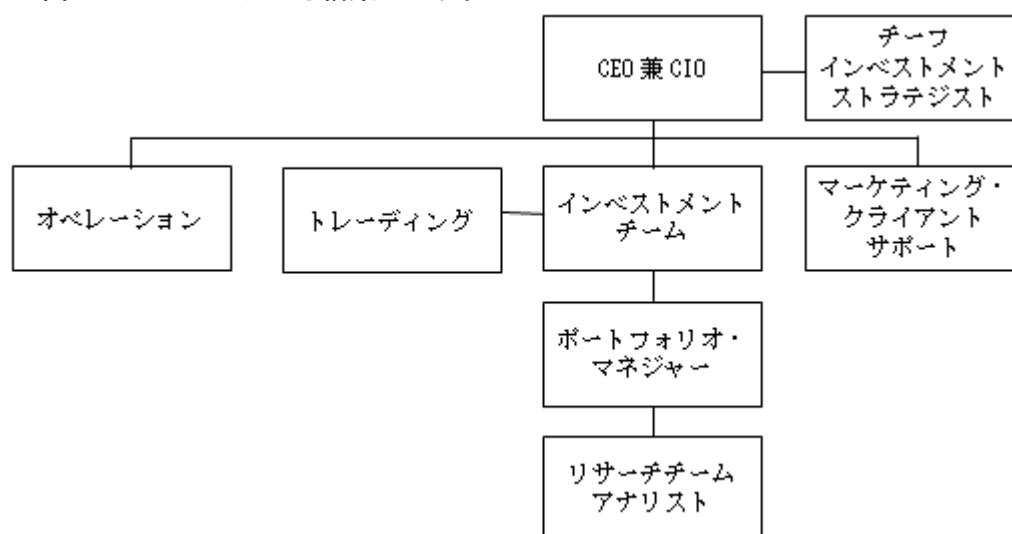
※当社では、運用の適正化および投資者保護を目的として、社内規程等で信託財産の運用にあたって必要な事項を定めております。

※前記の運用体制等は2019年9月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

②投資顧問会社の運用体制

パインブリッジ米国REITマザーファンドの外貨建て資産の運用に関する権限の委託先であるセンタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（CenterSquare Investment Management LLC）の運用体制は次の通りです。

1. チームアプローチを採用しており、個々の銘柄売買やウェイトなどは各担当リサーチアナリストが推奨を行っています。担当ポートフォリオ・マネジャーは最終運用責任者となっており、セクターアロケーションや個別銘柄選択の最終運用決定をしています。
2. 運用チーム内において担当アナリストが投資ユニバース内の担当銘柄の分析を行います。トップダウン・アプローチによる投資環境の分析に加え、ボトムアップ・アプローチの徹底した銘柄調査を行っており、定性面での分析に加え、相対割安度を算出する社内独自の定量分析も活用し、投資妙味の高い銘柄発掘に努めています。またトップダウン・アプローチとボトムアップ・アプローチに加え、収益とリスクのバランスを図るため多岐に渡るリスク管理項目を加味し、効率性の高いポートフォリオを構築します。



※前記の運用体制等は、今後変更することがあります。

（４）【分配方針】

- ①毎月の決算時（原則として毎月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に以下の方針に基づいて分配を行います。

1. 分配対象額は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）の全額とします。
2. 分配金額は、1月から5月および7月から11月の決算時には配当等収益を中心に、6月および12月の決算時には配当等収益に売買益を含めた額を分配対象額とし、基準価額の水準、市況動向、運用状況等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
3. 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

②信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 信託財産に属する配当等収益（配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）とみなし配当等収益との合計額から諸経費、信託報酬および当該信託報酬に対する消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減して得た額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に対する消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
3. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

③収益分配金の支払い

1. 収益分配金は、毎決算日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。
2. 前記1.の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。
3. 前記1.に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。
4. 受託会社は、収益分配金については原則として毎決算日の翌営業日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払い込みます。
5. 受託会社は、前記4.の規定により委託会社の指定する預金口座等に収益分配金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

（5）【投資制限】

- ①株式への投資は行いません。
- ②マザーファンド受益証券への投資には、制限を設けません。
- ③投資信託証券（マザーファンドを除きます。）への実質投資割合には制限を設けません
- ④同一銘柄の投資信託証券（マザーファンドを除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑤外貨建て資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- ⑥特別の場合の外貨建て有価証券への投資制限
外貨建て有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- ⑦外国為替予約取引の指図
委託会社は、信託財産に属する外貨建て資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建て資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建て資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

⑧資金の借入れ

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、信託財産において一部解約金の支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借

入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者の解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
 3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
 4. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。
- ⑨一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%以内、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- ⑩デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

（ご参考）パインブリッジ米国REITマザーファンドの概要

（１）基本方針

この投資信託は、米国のREITへ投資し、安定した収益の確保を図るとともに、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。

（２）運用方法

①投資対象

米国の証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。

②投資態度

1. 主として米国の証券取引所に上場されているREITに投資し、高水準のインカム収入の確保とキャピタル収入の獲得を目指して運用します。
2. ポートフォリオの構築にあたっては、個別銘柄の収益動向、配当利回り、バリュエーション、流動性等の各種分析に基づき、割安と判断される銘柄を選定します。
3. 特定銘柄・特定セクターにかかるREITへの集中投資を避け、分散投資を行います。
4. 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
5. 資金動向や市況動向等によっては、前記のような運用ができない場合があります。
6. 運用にあたっては、センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（CenterSquare Investment Management LLC）に外貨建て資産の運用に関する権限を委託します。

（３）主要投資制限

- ①株式への投資は行いません。
- ②投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- ③同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ④外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。

3【投資リスク】

（1）ファンドのリスク

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の証券取引所に上場されているREITなど値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属しますので、お申込みにあたりましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえ、お申込みください。

当ファンドが有する主なリスク要因は、以下の通りです。

①価格変動リスク

REITは証券取引所に上場され、株式同様に取引されますので、経済・社会情勢、企業業績、発行体の信用状況、経営・財務状況ならびに市場の需給等の影響を受け、価格が変動します。組入銘柄の価格下落は基準価額を下げる要因となります。

②信用リスク

REITは法人組織であり、その経営や財務状況の悪化等の理由による価格の下落、配当の支払不能等の影響を受け、基準価額が下落することがあります。

③為替変動リスク

当ファンドは実質的に外貨建て資産に投資しますので、為替変動リスクを伴います。一般的に外国為替相場は、金利変動、政治・経済情勢、需給その他の様々な要因により変動します。この影響を受け外貨建て資産の価格が変動し、基準価額が下落することがあります。

当ファンドには、為替変動リスクを低減するため為替のフルヘッジを行うAコースと為替ヘッジを行わないBコースがあり、それぞれのコースの持つリスクが異なります。

<Aコース（為替ヘッジあり）>

実質組入外貨建て資産については原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたり、ヘッジ対象通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかります。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

実質組入外貨建て資産については原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接的に受けます。

④流動性リスク

REITを売買しようとする場合に、市場の需給状況により、希望する時期および価格で売買できないリスクをいいます。この影響を受け、基準価額が下落することがあります。

⑤REIT固有の投資リスク

- ・REITの投資対象が主に賃貸不動産であり、景気動向や不動産市況等が保有不動産の入居率、賃貸料等に影響し、REITの収益に影響を与え資産価値の下落をもたらすことがあります。
- ・金利変動による相対価値の変化および不動産価値の変化ならびに不動産開発にかかる資金調達コストの変化等の影響を受けます。
- ・不動産等にかかる法制度（税制、建築規制等）の変更が不動産価値および賃貸収入等の低下をもたらした場合には、その影響を受けます。
- ・テロ活動・自然災害等による不測の事態が発生し、不動産価値および賃貸収入等の低下をもたらした場合には、その影響を受けます。

⑥法制度等に関するリスク

REITに対する内外の法律、税制、会計処理等の変更による影響を受け、基準価額が下落することがあります。

⑦その他のリスク・留意点

1. 収益分配に関わるリスク

当ファンドは、決算期に収益分配方針にしたがい分配を行います。ただし、委託会社の判断により、分配が行われないこともあります。また、基準価額が元本を下回っていても、分配が行われる場合があります。

2. 解約によるファンドの資金流出に伴うリスク

解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって基準価額が大きく下落することがあります。

3. 資産規模に関するリスク

ファンドの資産規模によっては、運用方針に基づく運用が効率的にできない場合があります。

4. 繰上償還に関わる留意点

当ファンドは、一部解約により受益権の総口数が5億口を下回った場合には、繰上償還されることがあります。

5. 取得申込、解約請求等に関する留意点

当ファンドは、ニューヨーク証券取引所の休業日には、取得申込および解約請求の受付は行いません。なお、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむをえない事情があるときは、委託会社の判断で取得申込および解約請求の受付を中止することがあります。また、すでに受付けた取得申込および解約請求を取消すことがあります。

6. ファミリーファンド方式に関する留意点

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動があり、その結果、マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

7. 収益分配金に関する留意点

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

8. その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

（2）投資リスクに対する管理体制

①委託会社におけるリスク管理体制は、次の通りです。

1. 運用業務部

運用資産にかかる運用リスクの低減および顕在化の防止に努めます。
また、運用実績の分析および評価を行い運用評価委員会に上程します。

2. 法務コンプライアンス部

運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。
また、適正なるコンプライアンスを実現するための施策を行います。

3. 内部統制委員会

月1回開催、法務コンプライアンス部の報告に基づき、諸法令等の遵守状況についての審議および体制整備等の適正な運用に資する対応を図ります。

4. 運用評価委員会

月1回以上開催、運用実績の分析および評価を総合的に審議し、必要に応じて運用改善のための対応を図ります。

②投資顧問会社におけるリスク管理体制は、次の通りです。

リスク管理体制は運用チームにおけるリスク管理に加えて、運用部門から独立した組織体制においても行っています。

・運用チームにおけるリスク管理

様々なリスク管理指標や運用実績の要因分析を用いてリスクの低減を図っています。週次でリスクレポートを出力し、社内においてリスクに見合ったリターンがでているか分析し、必要に応じて運用チームにおいて個別銘柄の推奨に反映させたり、ポートフォリオの見直しを行います。

・ポートフォリオレビューミーティング

ファンドの運用計画の審議、運用実績の評価、運用に関する法令及び内部規則の順守状況の確認、最良執行に関する方針の策定および確認を行っています。

・コンプライアンス・リスク管理委員会

コンプライアンスおよびリスク管理にかかる審議・決定を行い、法令遵守・リスク管理に必要な内部管理体制を確保します。

・コンプライアンス・オフィサー

コンプライアンスの観点から、各部署の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙に努めます。

・外部監査機関による監査

上記に加えて、外部監査機関による、AIMR基準でのパフォーマンス・コンプライアンス監査を行っています。

※前記のリスク管理体制等は、今後変更することがあります。

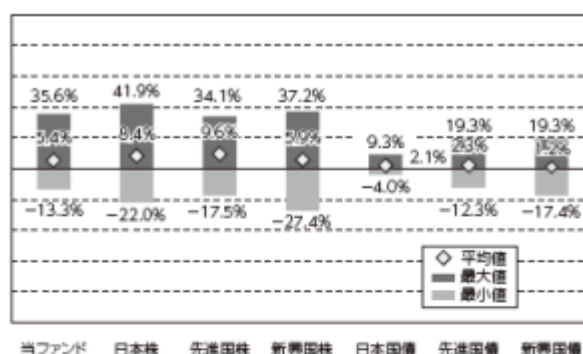
<参考情報>

<年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移>

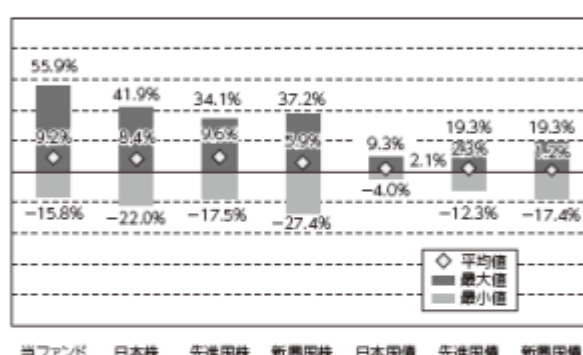
●Aコース（為替ヘッジあり）



<代表的な資産クラスとの騰落率の比較>



●Bコース（為替ヘッジなし）



※代表的な資産クラスとの騰落率の比較は、2014年10月～2019年9月の5年間の各月末における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したもので、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※騰落率は税引前の収益分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

●各資産クラスの指数

日本株:東証株価指数(TOPIX)配当込み

先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)

新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)

日本国債:NOMURA-BPI国債

先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債:JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし・円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数(TOPIX)配当込みは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし・円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）の率を乗じて得た額を上限とし、販売会社がそれぞれ独自に定めるものとします。（申込手数料は、当該手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する額を含みます。以下同じ。）

ただし、分配金再投資コースで収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（受付時間は営業日の 9:00～17:00）

ホームページ <https://www.pinebridge.co.jp/>

※申込手数料は、商品説明、募集・販売の取扱事務等の対価です。

（２）【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.925%（税抜年1.75%）の率を乗じて得た金額とします。なお、委託会社、受託会社および販売会社の配分についての内訳は次の通りです。（信託報酬は、当該報酬にかかる消費税等に相当する額を含みます。以下同じ。）

信託報酬	1.925%（税抜1.75%）
委託会社	1.056%（税抜0.96%）
販売会社	0.77%（税抜0.70%）
受託会社	0.099%（税抜0.09%）

委託会社の受取る報酬には、マザーファンドの運用指図権限の委託先への報酬、信託財産の計算に関する委託会社の事務代行を行う会社への事務代行手数料、信託財産の財務諸表の監査費用および目論見書・運用報告書の作成等に要する費用が含まれます。

信託報酬は、毎決算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払うものとします。

「パインブリッジ米国REITマザーファンド」の運用にかかる権限の委託先への報酬は、信託財産の純資産総額に年0.50%以内の率を乗じて得た額とし、このマザーファンドに投資するファンドの毎計算期間の末日において、委託会社が受取る報酬から支払うものとします。

※信託報酬は、運用期間中の基準価額に信託報酬率を乗じたものです。委託会社の受取り分は、委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価です。販売会社取り分は、交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。受託会社取り分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価です。

（４）【その他の手数料等】

①信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息を信託財産中から支払います。

②ファンドの組入の有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。

③信託財産に属する有価証券等の保管を外国の金融機関に委任する場合の保管費用についても信託財産が負担します。

④信託財産において一部解約および分配金の再投資に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入の指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

※その他の手数料等は、事前に計算できないため、その総額や計算方法を記載しておりません。

※当ファンドが実質的な投資対象とする上場投資信託（REIT）は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用等は表示しておりません。

※売買委託手数料は、有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。

※保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用です。

前記（１）から（４）の手数料等には、保有期間に応じて異なるものや、事前に計算できないものが含まれているため、その合計額、上限額、計算方法等を表示することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

当ファンドは課税上は株式投資信託として取扱われます。

①個人の受益者に対する課税

普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告をして、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することも可能です。

一部解約時および償還時の差益については、申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率となります。

②法人の受益者に対する課税

普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%の所得税が源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。

※原則として、配当控除・益金不算入制度の適用はありません。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※2020年1月1日以降の分配時において、外貨建て資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

＊１ 個別元本について

①追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

③「Aコース」と「Bコース」の両方を取得する場合はファンド毎に、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、分配金受取りコースと分配金再投資コースの両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

④受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

＊２ 元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、

①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

前記は2019年9月末日現在のものであり、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

5【運用状況】

《1》パインブリッジ米国REITインカムファンドAコース（為替ヘッジあり）

（1）【投資状況】

（2019年9月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	260,649,127	101.00
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		△2,573,404	△1.00
合計（純資産総額）		258,075,723	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（2）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

1．組入上位銘柄（2019年9月30日現在）

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託 受益証券	パインブリッジ 米国REIT マザーファンド	56,416,339	4.5792	258,341,699	4.6201	260,649,127	101.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

2．種類別投資比率（2019年9月30日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	101.00
合計	101.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

①【純資産の推移】

	純資産総額（円）		基準価額（円）	
第12特定期間末 （2010年2月22日）	（分配付）	575,463,970	（分配付）	6,859
	（分配落）	564,088,977	（分配落）	6,739
第13特定期間末 （2010年8月20日）	（分配付）	624,149,543	（分配付）	7,662
	（分配落）	614,290,272	（分配落）	7,542
第14特定期間末 （2011年2月21日）	（分配付）	699,369,414	（分配付）	9,064
	（分配落）	689,738,136	（分配落）	8,944
第15特定期間末 （2011年8月22日）	（分配付）	592,661,259	（分配付）	8,306
	（分配落）	583,747,011	（分配落）	8,186
第16特定期間末	（分配付）	652,920,828	（分配付）	9,676

(2012年2月20日)	(分配落)	644,522,173	(分配落)	9,556
第17特定期間末	(分配付)	618,615,318	(分配付)	10,164
(2012年8月20日)	(分配落)	611,051,366	(分配落)	10,044
第18特定期間末	(分配付)	579,460,104	(分配付)	10,574
(2013年2月20日)	(分配落)	572,532,095	(分配落)	10,454
第19特定期間末	(分配付)	462,648,790	(分配付)	9,669
(2013年8月20日)	(分配落)	456,559,131	(分配落)	9,549
第20特定期間末	(分配付)	450,326,415	(分配付)	10,651
(2014年2月20日)	(分配落)	445,052,796	(分配落)	10,531
第21特定期間末	(分配付)	460,642,817	(分配付)	11,668
(2014年8月20日)	(分配落)	426,043,223	(分配落)	10,818
第22特定期間末	(分配付)	438,137,276	(分配付)	12,006
(2015年2月20日)	(分配落)	400,294,599	(分配落)	10,956
第23特定期間末	(分配付)	362,927,242	(分配付)	10,678
(2015年8月20日)	(分配落)	358,758,711	(分配落)	10,558
第24特定期間末	(分配付)	333,876,292	(分配付)	10,132
(2016年2月22日)	(分配落)	329,897,817	(分配落)	10,012
第25特定期間末	(分配付)	393,074,138	(分配付)	11,661
(2016年8月22日)	(分配落)	370,177,181	(分配落)	10,961
第26特定期間末	(分配付)	320,388,136	(分配付)	10,327
(2017年2月20日)	(分配落)	316,426,891	(分配落)	10,207
第27特定期間末	(分配付)	289,947,580	(分配付)	10,028
(2017年8月21日)	(分配落)	286,381,136	(分配落)	9,908
第28特定期間末	(分配付)	244,844,600	(分配付)	9,233
(2018年2月20日)	(分配落)	241,615,730	(分配落)	9,113
第29特定期間末	(分配付)	256,531,405	(分配付)	10,199
(2018年8月20日)	(分配落)	253,415,344	(分配落)	10,079
第30特定期間末	(分配付)	246,453,922	(分配付)	10,124
(2019年2月20日)	(分配落)	243,486,238	(分配落)	10,004
第31特定期間末	(分配付)	255,564,051	(分配付)	10,579
(2019年8月20日)	(分配落)	252,646,841	(分配落)	10,459
2018年 9月末日		241,108,529		9,601
10月末日		237,625,581		9,483
11月末日		241,782,371		9,665
12月末日		216,116,297		8,860
2019年 1月末日		238,117,665		9,748
2月末日		239,364,529		9,823
3月末日		248,469,132		10,166
4月末日		244,541,214		10,034
5月末日		242,831,120		9,977
6月末日		244,453,612		10,051
7月末日		247,049,937		10,207
8月末日		252,834,060		10,471
9月末日		258,075,723		10,703

（注1）特定期間末の純資産総額（分配付）および基準価額（分配付）は、当該特定期間末における純資産総額（分配落）および基準価額（分配落）の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しております。

（注2）基準価額は10,000口当たりの価額です。

②【分配の推移】

期間		1万口当たりの分配金
第12特定期間	自 2009年8月21日	120円
	至 2010年2月22日	
第13特定期間	自 2010年2月23日	120円
	至 2010年8月20日	
第14特定期間	自 2010年8月21日	120円
	至 2011年2月21日	
第15特定期間	自 2011年2月22日	120円
	至 2011年8月22日	
第16特定期間	自 2011年8月23日	120円
	至 2012年2月20日	
第17特定期間	自 2012年2月21日	120円
	至 2012年8月20日	
第18特定期間	自 2012年8月21日	120円
	至 2013年2月20日	
第19特定期間	自 2013年2月21日	120円
	至 2013年8月20日	
第20特定期間	自 2013年8月21日	120円
	至 2014年2月20日	
第21特定期間	自 2014年2月21日	850円
	至 2014年8月20日	
第22特定期間	自 2014年8月21日	1,050円
	至 2015年2月20日	
第23特定期間	自 2015年2月21日	120円
	至 2015年8月20日	
第24特定期間	自 2015年8月21日	120円
	至 2016年2月22日	
第25特定期間	自 2016年2月23日	700円
	至 2016年8月22日	
第26特定期間	自 2016年8月23日	120円
	至 2017年2月20日	
第27特定期間	自 2017年2月21日	120円
	至 2017年8月21日	
第28特定期間	自 2017年8月22日	120円
	至 2018年2月20日	
第29特定期間	自 2018年2月21日	120円
	至 2018年8月20日	

第30特定期間	自 2018年8月21日	120円
	至 2019年2月20日	
第31特定期間	自 2019年2月21日	120円
	至 2019年8月20日	

③【収益率の推移】

期間		収益率
第12特定期間	自 2009年8月21日	23.63%
	至 2010年2月22日	
第13特定期間	自 2010年2月23日	13.70%
	至 2010年8月20日	
第14特定期間	自 2010年8月21日	20.18%
	至 2011年2月21日	
第15特定期間	自 2011年2月22日	△7.13%
	至 2011年8月22日	
第16特定期間	自 2011年8月23日	18.20%
	至 2012年2月20日	
第17特定期間	自 2012年2月21日	6.36%
	至 2012年8月20日	
第18特定期間	自 2012年8月21日	5.28%
	至 2013年2月20日	
第19特定期間	自 2013年2月21日	△7.51%
	至 2013年8月20日	
第20特定期間	自 2013年8月21日	11.54%
	至 2014年2月20日	
第21特定期間	自 2014年2月21日	10.80%
	至 2014年8月20日	
第22特定期間	自 2014年8月21日	10.98%
	至 2015年2月20日	
第23特定期間	自 2015年2月21日	△2.54%
	至 2015年8月20日	
第24特定期間	自 2015年8月21日	△4.03%
	至 2016年2月22日	
第25特定期間	自 2016年2月23日	16.47%
	至 2016年8月22日	
第26特定期間	自 2016年8月23日	△5.78%
	至 2017年2月20日	
第27特定期間	自 2017年2月21日	△1.75%
	至 2017年8月21日	
第28特定期間	自 2017年8月22日	△6.81%
	至 2018年2月20日	
第29特定期間	自 2018年2月21日	11.92%
	至 2018年8月20日	

第30特定期間	自 2018年8月21日	0.45%
	至 2019年2月20日	
第31特定期間	自 2019年2月21日	5.75%
	至 2019年8月20日	

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。

$$\text{収益率} = \left(\frac{\text{当特定期間末分配落基準価額} + \text{当特定期間中分配金累計額} - \text{前特定期間末分配落基準価額}}{\text{前特定期間末分配落基準価額}} \right) \times 100$$

（４）【設定及び解約の実績】

期 間		設定口数	解約口数
第12特定期間	自 2009年8月21日	7,965,249	258,406,119
	至 2010年2月22日		
第13特定期間	自 2010年2月23日	12,608,576	35,172,651
	至 2010年8月20日		
第14特定期間	自 2010年8月21日	38,303,989	81,628,353
	至 2011年2月21日		
第15特定期間	自 2011年2月22日	50,884,649	108,957,729
	至 2011年8月22日		
第16特定期間	自 2011年8月23日	35,061,631	73,690,788
	至 2012年2月20日		
第17特定期間	自 2012年2月21日	12,652,388	78,766,630
	至 2012年8月20日		
第18特定期間	自 2012年8月21日	34,192,237	94,898,056
	至 2013年2月20日		
第19特定期間	自 2013年2月21日	24,394,595	93,963,573
	至 2013年8月20日		
第20特定期間	自 2013年8月21日	10,796,103	66,280,761
	至 2014年2月20日		
第21特定期間	自 2014年2月21日	21,781,511	50,569,363
	至 2014年8月20日		
第22特定期間	自 2014年8月21日	16,749,993	45,227,910
	至 2015年2月20日		
第23特定期間	自 2015年2月21日	4,859,993	30,417,337
	至 2015年8月20日		
第24特定期間	自 2015年8月21日	6,839,001	17,140,777
	至 2016年2月22日		
第25特定期間	自 2016年2月23日	30,411,152	22,192,451
	至 2016年8月22日		
第26特定期間	自 2016年8月23日	19,361,669	47,061,518
	至 2017年2月20日		
第27特定期間	自 2017年2月21日	4,302,001	25,283,635
	至 2017年8月21日		
第28特定期間	自 2017年8月22日	10,602,779	34,512,258
	至 2018年2月20日		

第29特定期間	自 2018年2月21日	4,399,200	18,089,683
	至 2018年8月20日		
第30特定期間	自 2018年8月21日	1,994,945	10,036,830
	至 2019年2月20日		
第31特定期間	自 2019年2月21日	3,703,065	5,540,019
	至 2019年8月20日		

（注）上記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

《2》パインブリッジ米国REITインカムファンドBコース（為替ヘッジなし）

（1）投資状況

（2019年9月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	567,508,366	99.93
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		385,346	0.07
合計（純資産総額）		567,893,712	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（2）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

1．組入上位銘柄（2019年9月30日現在）

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託 受益証券	パインブリッジ 米国REIT マザーファンド	122,834,650	4.5792	562,484,429	4.6201	567,508,366	99.93

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

2．種類別投資比率（2019年9月30日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.93
合計	99.93

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（3）運用実績

①純資産の推移

	純資産総額（円）		基準価額（円）	
第12特定期間末 （2010年2月22日）	（分配付）	995,308,279	（分配付）	4,932
	（分配落）	958,620,424	（分配落）	4,752
第13特定期間末 （2010年8月20日）	（分配付）	1,007,214,293	（分配付）	5,038
	（分配落）	971,064,164	（分配落）	4,858
第14特定期間末 （2011年2月21日）	（分配付）	1,073,137,376	（分配付）	5,716
	（分配落）	1,038,878,214	（分配落）	5,536
第15特定期間末 （2011年8月22日）	（分配付）	898,143,930	（分配付）	4,744
	（分配落）	864,278,356	（分配落）	4,564
第16特定期間末 （2012年2月20日）	（分配付）	1,062,826,624	（分配付）	5,608
	（分配落）	1,029,199,731	（分配落）	5,428

第17特定期間末 (2012年8月20日)	(分配付) (分配落)	1,012,242,469 980,404,654	(分配付) (分配落)	5,777 5,597
第18特定期間末 (2013年2月20日)	(分配付) (分配落)	1,133,634,003 1,103,220,160	(分配付) (分配落)	6,888 6,708
第19特定期間末 (2013年8月20日)	(分配付) (分配落)	1,006,049,306 977,192,432	(分配付) (分配落)	6,447 6,267
第20特定期間末 (2014年2月20日)	(分配付) (分配落)	998,384,050 972,146,317	(分配付) (分配落)	7,326 7,146
第21特定期間末 (2014年8月20日)	(分配付) (分配落)	1,003,760,213 980,356,787	(分配付) (分配落)	7,999 7,819
第22特定期間末 (2015年2月20日)	(分配付) (分配落)	1,117,696,503 1,096,925,048	(分配付) (分配落)	10,023 9,843
第23特定期間末 (2015年8月20日)	(分配付) (分配落)	997,737,324 978,866,587	(分配付) (分配落)	9,978 9,798
第24特定期間末 (2016年2月22日)	(分配付) (分配落)	809,265,182 792,025,863	(分配付) (分配落)	8,617 8,437
第25特定期間末 (2016年8月22日)	(分配付) (分配落)	825,074,350 808,336,436	(分配付) (分配落)	8,924 8,744
第26特定期間末 (2017年2月20日)	(分配付) (分配落)	766,903,875 751,087,993	(分配付) (分配落)	9,315 9,135
第27特定期間末 (2017年8月21日)	(分配付) (分配落)	670,990,263 656,643,542	(分配付) (分配落)	8,797 8,617
第28特定期間末 (2018年2月20日)	(分配付) (分配落)	562,780,183 549,663,203	(分配付) (分配落)	7,922 7,742
第29特定期間末 (2018年8月20日)	(分配付) (分配落)	630,838,153 618,153,829	(分配付) (分配落)	9,069 8,889
第30特定期間末 (2019年2月20日)	(分配付) (分配落)	587,134,103 575,015,654	(分配付) (分配落)	9,091 8,911
第31特定期間末 (2019年8月20日)	(分配付) (分配落)	565,385,240 554,195,152	(分配付) (分配落)	9,224 9,044
2018年 9月末日		599,426,435		8,705
10月末日		581,915,260		8,580
11月末日		595,466,174		8,765
12月末日		529,733,245		7,859
2019年 1月末日		575,026,882		8,533
2月末日		564,055,934		8,765
3月末日		572,152,280		9,095
4月末日		567,375,766		9,051
5月末日		548,150,953		8,819
6月末日		542,505,070		8,761
7月末日		551,372,336		8,983
8月末日		548,858,659		9,044
9月末日		567,893,712		9,378

（注1）特定期間末の純資産総額（分配付）および基準価額（分配付）は、当該特定期間末における純資産総額（分配落）および基準価額（分配落）の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しております。

（注2）基準価額は10,000口当たりの価額です。

②分配の推移

期間		1万口当たりの分配金
第12特定期間	自 2009年8月21日	180円
	至 2010年2月22日	
第13特定期間	自 2010年2月23日	180円
	至 2010年8月20日	
第14特定期間	自 2010年8月21日	180円
	至 2011年2月21日	
第15特定期間	自 2011年2月22日	180円
	至 2011年8月22日	
第16特定期間	自 2011年8月23日	180円
	至 2012年2月20日	
第17特定期間	自 2012年2月21日	180円
	至 2012年8月20日	
第18特定期間	自 2012年8月21日	180円
	至 2013年2月20日	
第19特定期間	自 2013年2月21日	180円
	至 2013年8月20日	
第20特定期間	自 2013年8月21日	180円
	至 2014年2月20日	
第21特定期間	自 2014年2月21日	180円
	至 2014年8月20日	
第22特定期間	自 2014年8月21日	180円
	至 2015年2月20日	
第23特定期間	自 2015年2月21日	180円
	至 2015年8月20日	
第24特定期間	自 2015年8月21日	180円
	至 2016年2月22日	
第25特定期間	自 2016年2月23日	180円
	至 2016年8月22日	
第26特定期間	自 2016年8月23日	180円
	至 2017年2月20日	
第27特定期間	自 2017年2月21日	180円
	至 2017年8月21日	
第28特定期間	自 2017年8月22日	180円
	至 2018年2月20日	
第29特定期間	自 2018年2月21日	180円
	至 2018年8月20日	

第30特定期間	自 2018年8月21日	180円
	至 2019年2月20日	
第31特定期間	自 2019年2月21日	180円
	至 2019年8月20日	

③収益率の推移

期間		収益率
第12特定期間	自 2009年8月21日	20.53%
	至 2010年2月22日	
第13特定期間	自 2010年2月23日	6.02%
	至 2010年8月20日	
第14特定期間	自 2010年8月21日	17.66%
	至 2011年2月21日	
第15特定期間	自 2011年2月22日	△14.31%
	至 2011年8月22日	
第16特定期間	自 2011年8月23日	22.87%
	至 2012年2月20日	
第17特定期間	自 2012年2月21日	6.43%
	至 2012年8月20日	
第18特定期間	自 2012年8月21日	23.07%
	至 2013年2月20日	
第19特定期間	自 2013年2月21日	△3.89%
	至 2013年8月20日	
第20特定期間	自 2013年8月21日	16.90%
	至 2014年2月20日	
第21特定期間	自 2014年2月21日	11.94%
	至 2014年8月20日	
第22特定期間	自 2014年8月21日	28.19%
	至 2015年2月20日	
第23特定期間	自 2015年2月21日	1.37%
	至 2015年8月20日	
第24特定期間	自 2015年8月21日	△12.05%
	至 2016年2月22日	
第25特定期間	自 2016年2月23日	5.77%
	至 2016年8月22日	
第26特定期間	自 2016年8月23日	6.53%
	至 2017年2月20日	
第27特定期間	自 2017年2月21日	△3.70%
	至 2017年8月21日	
第28特定期間	自 2017年8月22日	△8.07%
	至 2018年2月20日	
第29特定期間	自 2018年2月21日	17.14%
	至 2018年8月20日	

第30特定期間	自 2018年8月21日	2.27%
	至 2019年2月20日	
第31特定期間	自 2019年2月21日	3.51%
	至 2019年8月20日	

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。

$$\text{収益率} = \left(\frac{\text{当特定期間末分配落基準価額} + \text{当特定期間中分配金累計額} - \text{前特定期間末分配落基準価額}}{\text{前特定期間末分配落基準価額}} \right) \times 100$$

（４）設定及び解約の実績

期 間		設定口数	解約口数
第12特定期間	自 2009年8月21日	51,361,688	89,412,048
	至 2010年2月22日		
第13特定期間	自 2010年2月23日	89,013,414	107,566,974
	至 2010年8月20日		
第14特定期間	自 2010年8月21日	115,143,516	237,354,638
	至 2011年2月21日		
第15特定期間	自 2011年2月22日	150,427,984	133,546,382
	至 2011年8月22日		
第16特定期間	自 2011年8月23日	121,488,830	118,894,049
	至 2012年2月20日		
第17特定期間	自 2012年2月21日	34,250,187	178,636,524
	至 2012年8月20日		
第18特定期間	自 2012年8月21日	54,362,075	161,643,507
	至 2013年2月20日		
第19特定期間	自 2013年2月21日	80,596,754	165,860,665
	至 2013年8月20日		
第20特定期間	自 2013年8月21日	28,445,625	227,382,707
	至 2014年2月20日		
第21特定期間	自 2014年2月21日	30,925,837	137,407,051
	至 2014年8月20日		
第22特定期間	自 2014年8月21日	37,154,820	176,529,450
	至 2015年2月20日		
第23特定期間	自 2015年2月21日	36,139,768	151,539,433
	至 2015年8月20日		
第24特定期間	自 2015年8月21日	30,373,418	90,740,101
	至 2016年2月22日		
第25特定期間	自 2016年2月23日	32,824,188	47,036,247
	至 2016年8月22日		
第26特定期間	自 2016年8月23日	21,535,967	123,833,416
	至 2017年2月20日		
第27特定期間	自 2017年2月21日	15,306,641	75,475,505
	至 2017年8月21日		
第28特定期間	自 2017年8月22日	14,580,055	66,605,391
	至 2018年2月20日		

第29特定期間	自 2018年2月21日	18,453,295	33,075,908
	至 2018年8月20日		
第30特定期間	自 2018年8月21日	8,567,543	58,676,213
	至 2019年2月20日		
第31特定期間	自 2019年2月21日	10,712,481	43,221,593
	至 2019年8月20日		

（注）上記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

(ご参考) パインブリッジ米国REITマザーファンド

(1) 投資状況

(2019年9月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	816,931,467	98.64
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		11,232,030	1.36
合計（純資産総額）		828,163,497	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(2) 投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

1. 組入上位30銘柄（2019年9月30日現在）

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	5,740	9,058.00	51,992,951	9,257.37	53,137,347	6.42
アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	5,000	8,932.53	44,662,692	9,308.10	46,540,500	5.62
アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	730	60,048.17	43,835,169	62,228.83	45,427,046	5.49
アメリカ	投資証券	HCP INC	10,390	3,741.81	38,877,497	3,833.31	39,828,178	4.81
アメリカ	投資証券	VENTAS INC	4,680	7,912.69	37,031,409	7,948.30	37,198,081	4.49
アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	1,260	22,416.06	28,244,239	23,124.01	29,136,263	3.52
アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	3,480	7,969.32	27,733,240	8,323.86	28,967,066	3.50
アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	1,620	16,183.68	26,217,567	17,047.04	27,616,210	3.33
アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	1,510	15,834.02	23,909,374	16,002.37	24,163,590	2.92
アメリカ	投資証券	CYRUSONE INC	2,624	7,608.36	19,964,337	8,377.82	21,983,425	2.65
アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	6,510	3,083.09	20,070,951	3,195.51	20,802,778	2.51
アメリカ	投資証券	VEREIT INC	19,880	1,040.99	20,695,009	1,041.42	20,703,589	2.50
アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	1,084	16,074.68	17,424,957	16,523.63	17,911,616	2.16
アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	1,210	13,633.53	16,496,576	14,065.21	17,018,909	2.06
アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	1,340	13,133.72	17,599,190	12,593.18	16,874,868	2.04
アメリカ	投資証券	CUBESMART	4,430	3,818.20	16,914,668	3,782.59	16,756,900	2.02
アメリカ	投資証券	KILROY REALTY CORP	2,000	8,566.68	17,133,379	8,369.19	16,738,392	2.02

アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	1,670	9,570.34	15,982,477	9,717.11	16,227,585	1.96
アメリカ	投資証券	IRON MOUNTAIN INC	4,660	3,442.64	16,042,740	3,472.86	16,183,554	1.95
アメリカ	投資証券	JBG SMITH PROPERTIES	3,370	4,211.38	14,192,383	4,270.39	14,391,229	1.74
アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	911	13,429.98	12,234,719	13,905.49	12,667,903	1.53
アメリカ	投資証券	HOST HOTELS AND RESORTS INC	6,810	1,729.59	11,778,553	1,846.51	12,574,741	1.52
アメリカ	投資証券	LIFE STORAGE INC	1,090	11,407.04	12,433,681	11,421.17	12,449,079	1.50
アメリカ	投資証券	RETAIL PROPERTIES OF AME-	9,180	1,238.23	11,366,997	1,337.12	12,274,842	1.48
アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES INC	870	13,855.84	12,054,589	14,042.55	12,217,019	1.48
アメリカ	投資証券	STORE CAPITAL CORP	3,030	3,958.62	11,994,624	4,018.94	12,177,391	1.47
アメリカ	投資証券	LIBERTY PROPERTY TRUST	2,090	5,685.92	11,883,591	5,562.19	11,624,991	1.40
アメリカ	投資証券	PARK HOTELS&RESORTS INC	4,170	2,611.83	10,891,372	2,685.04	11,196,657	1.35
アメリカ	投資証券	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	2,370	4,341.51	10,289,380	4,491.63	10,645,164	1.29
アメリカ	投資証券	HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	3,220	3,044.42	9,803,043	3,191.19	10,275,646	1.24

（注1）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率です。

（注2）上記の各金額は、基準日における対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

2. 種類別投資比率（2019年9月30日現在）

種 類	投資比率（％）
投資証券	98.64
合 計	98.64

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

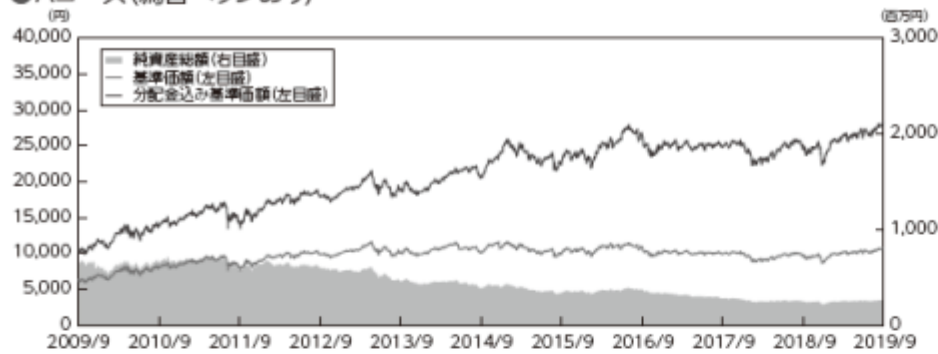
該当事項はありません。

<<参考情報>>

基準価額・純資産の推移

（過去10年間／2009年9月末～2019年9月末）

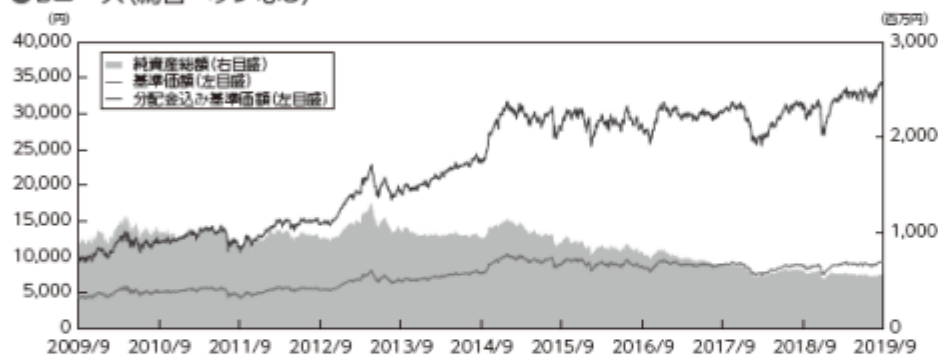
●Aコース（為替ヘッジあり）



（2019年9月末現在）

基準価額	10,703円
純資産総額	258百万円

●Bコース（為替ヘッジなし）



（2019年9月末現在）

基準価額	9,378円
純資産総額	567百万円

※上記の分配金込み基準価額は、過去に支払われた分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

分配の推移

（1万口あたり、課税前）

●Aコース（為替ヘッジあり）

2019年 9月	20円	2019年 3月	20円
2019年 8月	20円	2019年 2月	20円
2019年 7月	20円	2019年 1月	20円
2019年 6月	20円	2018年12月	20円
2019年 5月	20円	2018年11月	20円
2019年 4月	20円	2018年10月	20円

直近1年間累計	240円
設定来累計	9,910円

●Bコース（為替ヘッジなし）

2019年 9月	30円	2019年 3月	30円
2019年 8月	30円	2019年 2月	30円
2019年 7月	30円	2019年 1月	30円
2019年 6月	30円	2018年12月	30円
2019年 5月	30円	2018年11月	30円
2019年 4月	30円	2018年10月	30円

直近1年間累計	360円
設定来累計	11,500円

主要な資産の状況

(2019年9月末現在)

●Aコース(為替ヘッジあり)

パインブリッジ米国REITマザーファンド	101.00%
キャッシュ等	△1.00%

●Bコース(為替ヘッジなし)

パインブリッジ米国REITマザーファンド	99.93%
キャッシュ等	0.07%

●パインブリッジ米国REITマザーファンドの主要な資産の状況

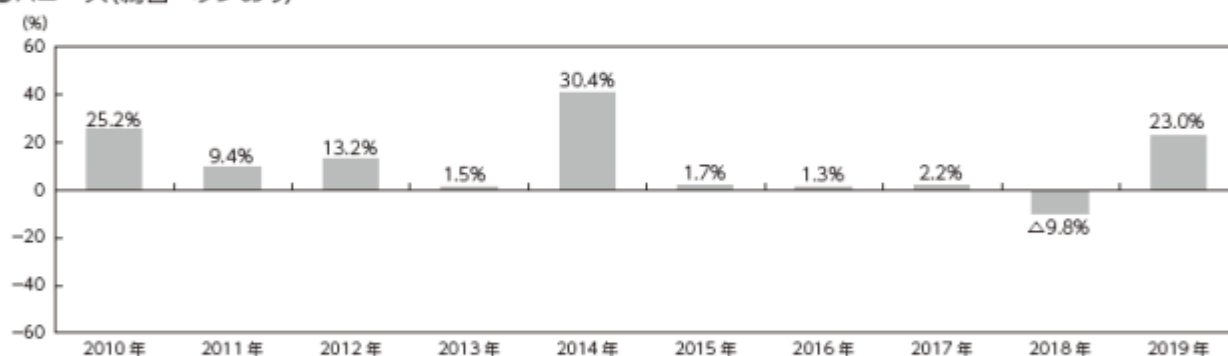
国名	銘柄名	投資比率(%)
アメリカ	PROLOGIS INC	6.42
アメリカ	EQUITY RESIDENTIAL	5.62
アメリカ	EQUINIX INC	5.49
アメリカ	HCP INC	4.81
アメリカ	VENTAS INC	4.49
アメリカ	AVALONBAY COMMUNITIES INC	3.52
アメリカ	REALTY INCOME CORP	3.50
アメリカ	SIMON PROPERTY GROUP INC	3.33
アメリカ	SUN COMMUNITIES INC	2.92
アメリカ	CYRUSONE INC	2.65

※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

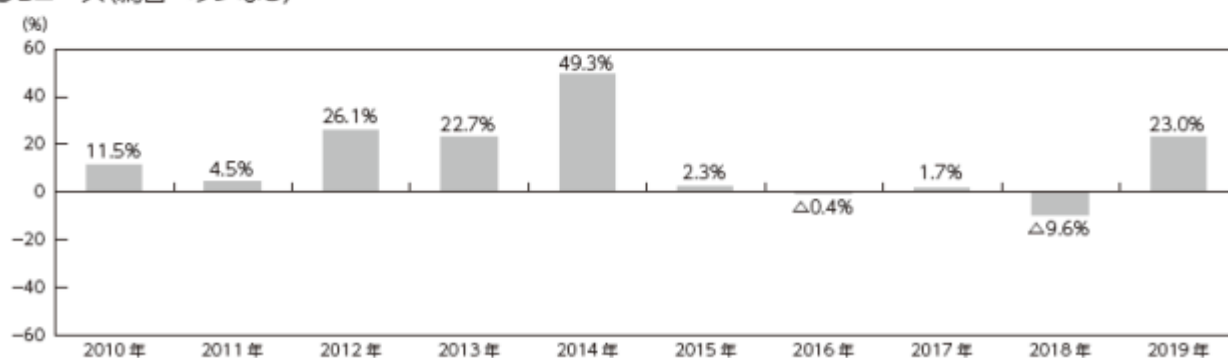
年間収益率の推移

(過去10年間/暦年ベース)

●Aコース(為替ヘッジあり)



●Bコース(為替ヘッジなし)



※ファンドの収益率は、分配金込み基準価額を基に算出しています。また、2019年は年初から9月末までの騰落率を表示しています。なお、当ファンドにはベンチマークはありません。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（1）取得申込の受付

①申込期間：2019年5月18日（土）から2020年5月19日（火）まで

※申込期間は、期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

②受益権の取得申込は、原則として、販売会社の営業日に受付けます。ただし、取得申込日が、ニューヨーク証券取引所の休業日と同日の場合には、取得申込の受付を行いません。

③取得申込の受付時間は、原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。これら受付時間を過ぎてからの取得申込は翌営業日のお取扱いとなります。ただし、受付時間は販売会社により異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（受付時間は営業日の 9:00～17:00）

ホームページ <https://www.pinebridge.co.jp/>

④運用の基本方針等の観点から、受益者にとって不利益と判断する場合には、委託会社の判断で取得の取得申込を受付けない場合があります。また、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込の受付を中止すること、およびすでに受付けた取得申込の受付を取り消す場合があります。

⑤ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

（2）申込単位・申込価額

①収益分配金の受取方法により、収益分配金を受取る「分配金受取りコース」と、分配金を税引き後自動的に再投資する「分配金再投資コース」の2つの申込コースがあります。取得申込時にいずれかの申込コースを選択いただきます。なお、原則として取得申込手続完了後の申込コースの変更はできません。いずれのコースでも、申込単位は販売会社が定めるものとします。

※販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合や、申込単位および取扱コースが異なる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

②受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、当該基準価額に3.3%（税抜3.0%）の率を上限として販売会社が独自に定める率を乗じて得た申込手数料を加算した価額とします。ただし、分配金再投資コースで収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

①受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。なお、販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（受付時間は営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.pinebridge.co.jp/>

②一部解約の実行請求は、原則として、販売会社の営業日に受付けます。ただし、解約請求日がニューヨーク証券取引所の休業日と同日の場合には、受益権の一部解約の実行の請求の受付は行いません。受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

- ③一部解約の実行請求の受付は、原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。これら受付時間を過ぎてからの解約請求は翌営業日のお取扱いとなります。ただし、受付時間は販売会社により異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
- ④一部解約の価額は、一部解約の実行の請求を受付けた日の翌営業日の基準価額とし、委託会社の営業日に日々算出されます。一部解約の価額は、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
- ⑤委託会社は、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行請求の受付を中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行請求を取消すことがあります。
- ⑥一部解約の実行請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行請求を受付けたものとして、前記④の規定に準じて算出された価額とします。
- ⑦解約代金のお支払いは、解約請求を受付けた日から起算して、原則として6営業日目からとします。
- ⑧換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

- ①基準価額は、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した額（純資産総額）を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。
- ②組入マザーファンド受益証券は、原則として計算日のマザーファンドの基準価額により評価します。マザーファンドにおける組入外国投資信託証券の評価については、原則として、計算日の前営業日付の現地取引所の終値（またはこれに準じた価格）により評価します。
- ③外貨建て資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。
- ④基準価額は、委託会社の営業日に日々算出され、委託会社および販売会社で1万口当たりの価額として発表されます。基準価額については、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（受付時間は営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.pinebridge.co.jp/>

（2）【保管】

ファンドの受益権は、2007年1月4日より、振替制度に移行しており、受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しません。

（3）【信託期間】

ファンドの信託期間は、無期限とします。

ただし、信託期間を繰上げて償還することがあります。（後記（5）その他 ①信託の終了をご参照ください。）

（4）【計算期間】

この信託の計算期間は、原則として、毎月21日から翌月20日までとします。なお、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日はその翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託終了の日とします。

（5）【その他】

①信託の終了

1. 投資信託契約の解約

- イ) 委託会社は、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき、もしくは投資信託契約の一部解約により、受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ロ) 委託会社は、前記イ)の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ハ) 前記ロ)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ニ) 前記ハ)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記イ)の投資信託契約の解約をしません。
- ホ) 委託会社は、この投資信託契約の解約をしないこととしたときには、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ヘ) 前記ハ)からホ)までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記ハ)の一定期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

2. 投資信託契約に関する監督官庁の命令等による場合の信託終了

- イ) 委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。
- ロ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。なお、監督官庁が、この投資信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、後記③信託約款の変更4.に該当する場合を除き、当該委託会社と受託会社との間において存続します。

3. 受託会社の辞任および解任の場合の信託終了

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は信託約款の規定にしたがい新受託会社を選任します。なお、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

②委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- 1. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- 2. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

③信託約款の変更

- 1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- 2. 委託会社は、前記1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

3. 前記2. の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前記3. の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記1. の信託約款を変更しません。
5. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつこれらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、前記1. から5. までの規定にしたがいます。

④公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

⑤反対者の買取請求権

ファンドの投資信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。

⑥運用報告書

委託会社は、6ヵ月毎（毎年2月、8月）および償還時に交付運用報告書および運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書は知られたる受益者に対して交付します。運用報告書（全体版）は受益者の請求により交付されますので、請求される受益者の方は販売会社までお問い合わせください。また、委託会社のホームページにて入手することもできます。

また、このほか運用状況等に関するレポートを定期的に作成・更新しており、各販売会社または委託会社のホームページにて入手することができます。

委託会社ホームページ <https://www.pinebridge.co.jp/>

⑦信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑧関係会社との契約の更改

1. 販売会社との契約

委託会社と販売会社との間で締結される「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」には、販売会社の行う受益権の募集、一部解約請求、収益分配金および償還金の支払い等の取扱い等が規定されています。なお、契約の有効期間は1年とし、期間満了の3ヵ月前までに、いずれからも別段の意思表示がない場合は自動更新となります。

2. 投資顧問会社との契約

委託会社と委託会社が信託財産の運用にかかる指図権を委託するものとの間に締結する契約で、信託財産の運用委託権限の範囲、議決権行使の指図、発注権限、運用状況の報告内容、報酬等が定められています。なお、契約の有効期間は1年とし、期間満了の3ヵ月前までに、いずれからも別段の意思表示がない場合は自動更新となります。

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は、次の通りです。

①収益分配金に対する請求権

受益者は、収益分配金を自己に帰属する受益権の口数に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、毎決算日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から、販売会社を通じ

てお支払いします。なお、受益者が支払開始日から5年間その支払いを請求しない場合には、収益分配金を請求する権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

「分配金再投資コース」の場合は、収益分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

②一部解約の実行請求権

受益者は、信託財産の一部解約の実行を請求する権利を有します。解約金は、原則として受益者の請求を受付けた日から起算して6営業日目から、販売会社において支払われます。

③償還金に対する請求権

受益者は、償還金を自己の帰属する受益権の口数に応じて請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、償還日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日まで）から、販売会社を通じて支払います。なお、受益者が償還金の支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

④反対者の買取請求権

信託約款の変更の内容が重大なものに該当するとき、または投資信託契約の解約が行われる場合、所定期間内に異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって公正な価額で買取るべき旨を請求することができます。

⑤帳簿書類の閲覧・謄写請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31特定期間（2019年2月21日から2019年8月20日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【パインブリッジ米国REITインカムファンドAコース（為替ヘッジあり）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第30特定期間 (2019年2月20日現在)	第31特定期間 (2019年8月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,184,006	4,790,771
親投資信託受益証券	240,648,021	247,988,596
派生商品評価勘定	589,404	962,807
未収入金	—	86,600
流動資産合計	246,421,431	253,828,774
資産合計	246,421,431	253,828,774
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,078,664	278,305
未払収益分配金	486,779	483,105
未払解約金	203	50,745
未払受託者報酬	19,005	19,018
未払委託者報酬	350,535	350,754
未払利息	7	6
流動負債合計	2,935,193	1,181,933
負債合計	2,935,193	1,181,933
純資産の部		
元本等		
元本	243,389,862	241,552,908
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	96,376	11,093,933
（分配準備積立金）	24,405,351	24,159,966
元本等合計	243,486,238	252,646,841
純資産合計	243,486,238	252,646,841
負債純資産合計	246,421,431	253,828,774

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第30特定期間 自 2018年8月21日 至 2019年2月20日	第31特定期間 自 2019年2月21日 至 2019年8月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	7,958,501	10,740,575
為替差損益	△4,783,241	5,533,522
営業収益合計	3,175,260	16,274,097
営業費用		
支払利息	848	867
受託者報酬	116,410	118,480
委託者報酬	2,147,021	2,185,230
その他費用	—	10,800
営業費用合計	2,264,279	2,315,377
営業利益又は営業損失（△）	910,981	13,958,720
経常利益又は経常損失（△）	910,981	13,958,720
当期純利益又は当期純損失（△）	910,981	13,958,720
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	149,615	19,276
期首剰余金又は期首欠損金（△）	1,983,597	96,376
剰余金増加額又は欠損金減少額	422,417	72,853
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	421,778	15,738
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	639	57,115
剰余金減少額又は欠損金増加額	103,320	97,530
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,574	92,640
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	98,746	4,890
分配金	2,967,684	2,917,210
期末剰余金又は期末欠損金（△）	96,376	11,093,933

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第30特定期間 (2019年2月20日現在)	第31特定期間 (2019年8月20日現在)
1. 期首元本額	251,431,747円	243,389,862円
期中追加設定元本額	1,994,945円	3,703,065円
期中一部解約元本額	10,036,830円	5,540,019円
2. 受益権の総数	243,389,862口	241,552,908口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第30特定期間 自 2018年8月21日 至 2019年2月20日	第31特定期間 自 2019年2月21日 至 2019年8月20日
1.投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用	589,301円	598,320円
2.分配金の計算過程	[2018年8月21日から 2018年9月20日までの 計算期間]	[2019年2月21日から 2019年3月20日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	2,515,126円	332,661円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	32,555,971円	31,832,600円
分配準備積立金額	22,977,986円	24,390,551円
当ファンドの分配対象収益額	58,049,083円	56,555,812円
当ファンドの期末残存口数	251,034,844口	243,704,608口
1万口当たり収益分配対象額	2,312.39円	2,320.67円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	502,069円	487,409円
	[2018年 9月21日から 2018年10月22日までの 計算期間]	[2019年3月21日から 2019年4月22日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	719,521円	953,024円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	32,649,024円	31,942,999円
分配準備積立金額	24,972,653円	24,139,671円
当ファンドの分配対象収益額	58,341,198円	57,035,694円
当ファンドの期末残存口数	251,356,055口	243,754,151口
1万口当たり収益分配対象額	2,321.05円	2,339.88円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	502,712円	487,508円
	[2018年10月23日から 2018年11月20日までの 計算期間]	[2019年4月23日から 2019年5月20日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	475,399円	406,483円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	32,530,704円	31,948,239円
分配準備積立金額	25,042,573円	24,542,864円
当ファンドの分配対象収益額	58,048,676円	56,897,586円
当ファンドの期末残存口数	250,202,417口	243,507,194口
1万口当たり収益分配対象額	2,320.06円	2,336.58円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	500,404円	487,014円

	[2018年11月21日から 2018年12月20日まで の計算期間]	[2019年5月21日から 2019年6月20日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	12,500円	411,761円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	31,714,967円	32,007,730円
分配準備積立金額	24,353,391円	24,408,144円
当ファンドの分配対象収益額	56,080,858円	56,827,635円
当ファンドの期末残存口数	243,767,397口	243,527,508口
1万口当たり収益分配対象額	2,300.58円	2,333.52円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	487,534円	487,055円
	[2018年12月21日から 2019年 1月21日まで の計算期間]	[2019年6月21日から 2019年7月22日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	1,291,604円	726,528円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	31,805,437円	31,952,089円
分配準備積立金額	23,863,789円	24,165,944円
当ファンドの分配対象収益額	56,960,830円	56,844,561円
当ファンドの期末残存口数	244,093,081口	242,559,963口
1万口当たり収益分配対象額	2,333.57円	2,343.52円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	488,186円	485,119円
	[2019年1月22日から 2019年2月20日まで の計算期間]	[2019年7月23日から 2019年8月20日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	326,748円	395,832円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	31,744,678円	31,878,850円
分配準備積立金額	24,565,382円	24,247,239円
当ファンドの分配対象収益額	56,636,808円	56,521,921円
当ファンドの期末残存口数	243,389,862口	241,552,908口
1万口当たり収益分配対象額	2,326.99円	2,339.93円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	486,779円	483,105円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

項目	第30特定期間 自 2018年8月21日 至 2019年2月20日	第31特定期間 自 2019年2月21日 至 2019年8月20日
----	---	---

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。	同左

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

項目	第30特定期間 (2019年2月20日現在)	第31特定期間 (2019年8月20日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左
4.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第30特定期間 (2019年2月20日現在)	第31特定期間 (2019年8月20日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	18,048,460	8,030,319
合計	18,048,460	8,030,319

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	第30特定期間（2019年2月20日現在）			
		契約額等 (円)	うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米国ドル	235,308,250	—	236,797,510	△1,489,260
合計		235,308,250	—	236,797,510	△1,489,260

区分	種類	第31特定期間（2019年8月20日現在）			
		契約額等 (円)	うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米国ドル	246,070,162	—	245,385,660	684,502
合計		246,070,162	—	245,385,660	684,502

(注)時価の算定方法

1. 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
 - ① 特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
 - ② 特定期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
 - ・ 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
 - ・ 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。
2. 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。
3. 換算において円未満の端数は切り捨てています。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	第30特定期間 (2019年2月20日現在)	第31特定期間 (2019年8月20日現在)
1口当たり純資産額	1.0004円	1.0459円
(1万口当たり純資産額)	(10,004円)	(10,459円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（2019年8月20日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託受益証券	パインブリッジ米国REITマザーファンド	55,960,419	247,988,596	
合計			55,960,419	247,988,596	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(3)注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

【パインブリッジ米国REITインカムファンドBコース（為替ヘッジなし）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第30特定期間 (2019年2月20日現在)	第31特定期間 (2019年8月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,368,923	6,570,590
親投資信託受益証券	574,692,338	551,365,098
流動資産合計	578,061,261	557,935,688
資産合計	578,061,261	557,935,688
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,935,820	1,838,292
未払解約金	219,808	1,087,513
未払受託者報酬	45,772	41,900
未払委託者報酬	844,203	772,822
未払利息	4	9
流動負債合計	3,045,607	3,740,536
負債合計	3,045,607	3,740,536
純資産の部		
元本等		
元本	645,273,408	612,764,296
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△70,257,754	△58,569,144
（分配準備積立金）	71,453,064	62,888,683
元本等合計	575,015,654	554,195,152
純資産合計	575,015,654	554,195,152
負債純資産合計	578,061,261	557,935,688

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第30特定期間 自 2018年8月21日 至 2019年2月20日	第31特定期間 自 2019年2月21日 至 2019年8月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	18,221,177	24,672,760
営業収益合計	18,221,177	24,672,760
営業費用		
支払利息	677	632
受託者報酬	284,483	269,677
委託者報酬	5,247,046	4,973,971
営業費用合計	5,532,206	5,244,280
営業利益又は営業損失（△）	12,688,971	19,428,480
経常利益又は経常損失（△）	12,688,971	19,428,480
当期純利益又は当期純損失（△）	12,688,971	19,428,480
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	1,171,444	△80,631
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△77,228,249	△70,257,754
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,818,742	4,487,864
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,818,742	4,487,864
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,247,325	1,118,277
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,247,325	1,118,277
分配金	12,118,449	11,190,088
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△70,257,754	△58,569,144

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第30特定期間 (2019年2月20日現在)	第31特定期間 (2019年8月20日現在)
1. 期首元本額	695,382,078円	645,273,408円
期中追加設定元本額	8,567,543円	10,712,481円
期中一部解約元本額	58,676,213円	43,221,593円
2. 受益権の総数	645,273,408口	612,764,296口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は70,257,754円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は58,569,144円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第30特定期間 自 2018年8月21日 至 2019年2月20日	第31特定期間 自 2019年2月21日 至 2019年8月20日
1.投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用	1,452,875円	1,379,550円
2.分配金の計算過程	[2018年8月21日から 2018年9月20日までの 計算期間]	[2019年2月21日から 2019年3月20日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	6,146,066円	749,861円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	54,042,765円	50,598,883円
分配準備積立金額	76,641,494円	69,650,335円
当ファンドの分配対象収益額	136,830,325円	120,999,079円
当ファンドの期末残存口数	688,478,223口	631,525,086口
1万口当たり収益分配対象額	1,987.43円	1,915.98円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	2,065,434円	1,894,575円
	[2018年 9月21日から 2018年10月22日までの 計算期間]	[2019年3月21日から 2019年4月22日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	1,740,163円	2,381,969円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	53,515,969円	50,369,320円
分配準備積立金額	79,511,813円	67,581,949円
当ファンドの分配対象収益額	134,767,945円	120,333,238円
当ファンドの期末残存口数	679,587,461口	625,384,345口
1万口当たり収益分配対象額	1,983.08円	1,924.14円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	2,038,762円	1,876,153円
	[2018年10月23日から 2018年11月20日までの 計算期間]	[2019年4月23日から 2019年5月20日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	1,173,470円	921,543円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	53,587,230円	50,652,582円
分配準備積立金額	78,955,461円	67,881,950円
当ファンドの分配対象収益額	133,716,161円	119,456,075円
当ファンドの期末残存口数	678,628,442口	625,788,252口
1万口当たり収益分配対象額	1,970.38円	1,908.88円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	2,035,885円	1,877,364円

	[2018年11月21日から 2018年12月20日まで の計算期間]	[2019年5月21日から 2019年6月20日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	57,212円	711,983円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	53,372,895円	50,388,083円
分配準備積立金額	77,467,077円	66,258,489円
当ファンドの分配対象収益額	130,897,184円	117,358,555円
当ファンドの期末残存口数	674,295,063口	620,823,225口
1万口当たり収益分配対象額	1,941.24円	1,890.36円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	2,022,885円	1,862,469円
	[2018年12月21日から 2019年 1月21日まで の計算期間]	[2019年6月21日から 2019年7月22日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	2,748,666円	1,657,622円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	53,464,153円	49,936,573円
分配準備積立金額	75,207,495円	64,245,394円
当ファンドの分配対象収益額	131,420,314円	115,839,589円
当ファンドの期末残存口数	673,221,176口	613,745,215口
1万口当たり収益分配対象額	1,952.11円	1,887.42円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	2,019,663円	1,841,235円
	[2019年1月22日から 2019年2月20日まで の計算期間]	[2019年7月23日から 2019年8月20日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	769,364円	872,087円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	51,410,351円	49,961,654円
分配準備積立金額	72,619,520円	63,854,888円
当ファンドの分配対象収益額	124,799,235円	114,688,629円
当ファンドの期末残存口数	645,273,408口	612,764,296口
1万口当たり収益分配対象額	1,934.05円	1,871.65円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	1,935,820円	1,838,292円

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

項目	第30特定期間 自 2018年8月21日 至 2019年2月20日	第31特定期間 自 2019年2月21日 至 2019年8月20日
----	---	---

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。	同左

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

項目	第30特定期間 (2019年2月20日現在)	第31特定期間 (2019年8月20日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第30特定期間 (2019年2月20日現在)	第31特定期間 (2019年8月20日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	43,101,585	17,903,968
合計	43,101,585	17,903,968

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	第30特定期間 (2019年2月20日現在)	第31特定期間 (2019年8月20日現在)
1口当たり純資産額	0.8911円	0.9044円
(1万口当たり純資産額)	(8,911円)	(9,044円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（2019年8月20日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託受益証券	パインブリッジ米国REITマザーファンド	124,419,519	551,365,098	
合計			124,419,519	551,365,098	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ米国REITマザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。
なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ米国REITマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記 事項	(2019年2月20日現在)	(2019年8月20日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		6,945,394	4,539,269
コール・ローン		2,197,030	369,569
投資証券		805,201,183	794,406,858
未収入金		—	2,144,755
未収配当金		1,064,862	1,231,614
流動資産合計		815,408,469	802,692,065
資産合計		815,408,469	802,692,065
負債の部			
流動負債			
未払金		72,098	3,334,505
未払利息		3	—
流動負債合計		72,101	3,334,505
負債合計		72,101	3,334,505
純資産の部			
元本等			
元本		192,356,232	180,379,938
剰余金			
剰余金又は欠損金（△）		622,980,136	618,977,622
元本等合計		815,336,368	799,357,560
純資産合計		815,336,368	799,357,560
負債純資産合計		815,408,469	802,692,065

（注）親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月21日から8月20日まで、および8月21日から翌年2月20日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等の最終相場を、計算期間末日に最終相場がない場合には、直近の日の最終相場で、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 時価が市場で取得できない場合は、価格情報会社または金融商品取引業者・銀行等の提示する価額で評価します。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2019年2月20日現在)	(2019年8月20日現在)
1.期首元本額	211,108,028円	192,356,232円
期中追加設定元本額	1,789,092円	2,775,311円
期中一部解約元本額	20,540,888円	14,751,605円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ米国REITインカムファンド Aコース（為替ヘッジあり）	56,774,016円	55,960,419円
パインブリッジ米国REITインカムファンド Bコース（為替ヘッジなし）	135,582,216円	124,419,519円
合計	192,356,232円	180,379,938円
2.受益権の総数	192,356,232口	180,379,938口

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2018年8月21日 至 2019年2月20日	自 2019年2月21日 至 2019年8月20日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、投資証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

項目	(2019年2月20日現在)	(2019年8月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	(2019年2月20日現在)	(2019年8月20日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	19,121,611	46,579,045
合計	19,121,611	46,579,045

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における監査対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	(2019年2月20日現在)	(2019年8月20日現在)
1口当たり純資産額	4.2387円	4.4315円
(1万口当たり純資産額)	(42,387円)	(44,315円)

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表（2019年8月20日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米国ドル	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	1,116	166,228.20	
		AMERICAN HMES 4 RENT-A	3,520	88,809.60	
		AMERICAN TOWER CORP	180	40,534.20	
		AMERICOLD REALTY TRUST	2,596	94,234.80	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	1,530	317,796.30	
		BOSTON PROPERTIES INC	960	123,254.40	
		BRANDYWINE REALTY TRUST	4,320	62,467.20	
		BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	3,020	56,413.60	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	690	73,905.90	
		CARETRUST REIT INC	1,580	37,003.60	
		CHESAPEAKE LODGING TRUST	1,760	46,024.00	
		COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	4,080	88,413.60	
		COUSINS PROPERTIES INC	987	34,100.85	
		CUBESMART	4,430	156,733.40	
		CYRUSONE INC	2,624	184,992.00	
		DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	2,040	19,400.40	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	711	88,398.63	
		DUKE REALTY CORP	2,992	100,620.96	
		EMPIRE STATE REALTY TRUST	6,370	85,995.00	
		EQUINIX INC	700	389,011.00	
		EQUITY RESIDENTIAL	5,044	417,491.88	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	240	76,264.80	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	1,220	148,486.20	
		FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST	570	74,869.50	
		HCP INC	9,050	313,401.50	
		HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	3,220	90,836.20	
		HOST HOTELS AND RESORTS INC	6,040	96,579.60	
		INVITATION HOMES INC	6,280	179,482.40	
		IRON MOUNTAIN INC	4,760	151,844.00	
		JBG SMITH PROPERTIES	2,339	90,799.98	
		KILROY REALTY CORP	2,180	173,048.40	
		LIBERTY PROPERTY TRUST	1,920	101,376.00	
		MACERICH CO/THE	2,210	64,288.90	
		MACK-CALI REALTY CORP	2,690	59,610.40	
		MGM GROWTH PROPERTIES LLC-A	1,140	33,470.40	
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	1,210	152,859.30	
		OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	660	25,951.20	
		PARK HOTELS&RESORTS INC	2,800	67,704.00	
		PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	1,040	27,778.40	
		PROLOGIS INC	5,200	436,072.00	
		PUBLIC STORAGE	570	148,804.20	
		REALTY INCOME CORP	2,790	204,758.10	
		REGENCY CENTERS CORP	1,520	99,909.60	

育通証券報告書（内国）

小計	計	RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS CORP	3,080	54,947.20
		RETAIL PROPERTIES OF AME-	8,260	94,246.60
		REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	1,414	61,904.92
		SABRA HEALTH CARE REIT INC	2,981	64,210.74
		SIMON PROPERTY GROUP INC	1,760	263,929.60
		STAG INDUSTRIAL INC	2,040	60,159.60
		STORE CAPITAL CORP	2,700	98,874.00
		SUN COMMUNITIES INC	1,590	233,284.80
		SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	4,260	56,104.20
		TAUBMAN CENTERS INC	1,120	45,203.20
		URBAN EDGE PROPERTIES	2,180	37,844.80
		VENTAS INC	5,900	432,588.00
		VEREIT INC	19,800	191,070.00
		VICI PROPERTIES INC	3,490	73,673.90
		WP CAREY INC	2,150	190,662.00
			173,624	7,448,728.16
				(794,406,858)
				7,448,728.16
				(794,406,858)
合計			794,406,858	
			(794,406,858)	

(注)1.投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

2.通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

3.合計欄の記載は邦貨額であり、（ ）内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

4.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	投資証券 58銘柄	100.0%	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

《1》パインブリッジ米国REITインカムファンドAコース（為替ヘッジあり）

（2019年9月30日現在）

I 資産総額	261,307,034 円
II 負債総額	3,231,311 円
III 純資産総額（I－II）	258,075,723 円
IV 発行済数量	241,113,419 口
V 1口当たり純資産額（III／IV） （1万口当たりの純資産額）	1.0703 円 (10,703 円)

（注）Iの資産には、有価証券の評価損益が含まれています。（以下、同じ。）

《2》パインブリッジ米国REITインカムファンドBコース（為替ヘッジなし）

（2019年9月30日現在）

I 資産総額	568,216,831 円
II 負債総額	323,119 円
III 純資産総額（I－II）	567,893,712 円
IV 発行済数量	605,588,449 口
V 1口当たり純資産額（III／IV） （1万口当たりの純資産額）	0.9378 円 (9,378 円)

（ご参考）パインブリッジ米国REITマザーファンド

（2019年9月30日現在）

I 資産総額	855,392,340 円
II 負債総額	27,228,843 円
III 純資産総額（I－II）	828,163,497 円
IV 発行済数量	179,250,989 口
V 1口当たり純資産額（III／IV） （1万口当たりの純資産額）	4.6201 円 (46,201 円)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、振替受益権となっており、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

（1）名義書換

該当事項はありません。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限

該当事項はありません。

（4）受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

②前記①の申請のある場合には、前記①の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③前記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（７）償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。

（８）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（2019年9月末日現在）

- ・資本金の額 1,000,000,000円
- ・会社が発行する株式の総数 50,000株
- ・発行済株式総数 42,000株
- ・資本金の額の増減（最近5年間）

2018年 3月 5日 500,000,000円増加。

- ・会社の機構

（1）経営の意思決定

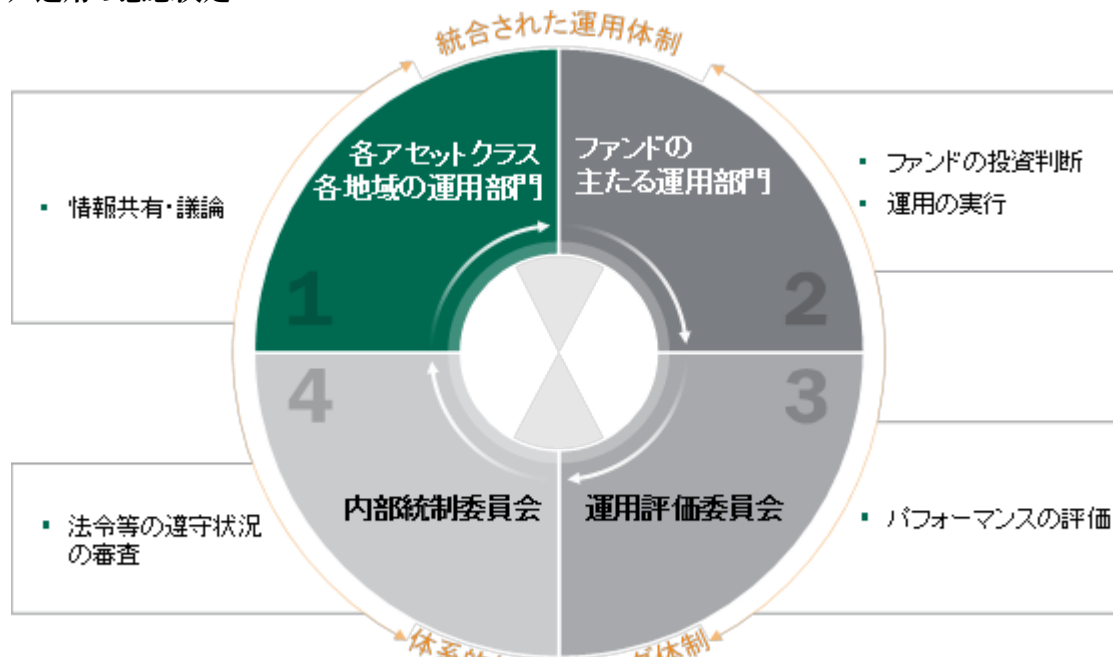
3名以上の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結時までとし、欠員の補充または増員により就任した取締役の任期は、他の取締役の残任期間と同一です。

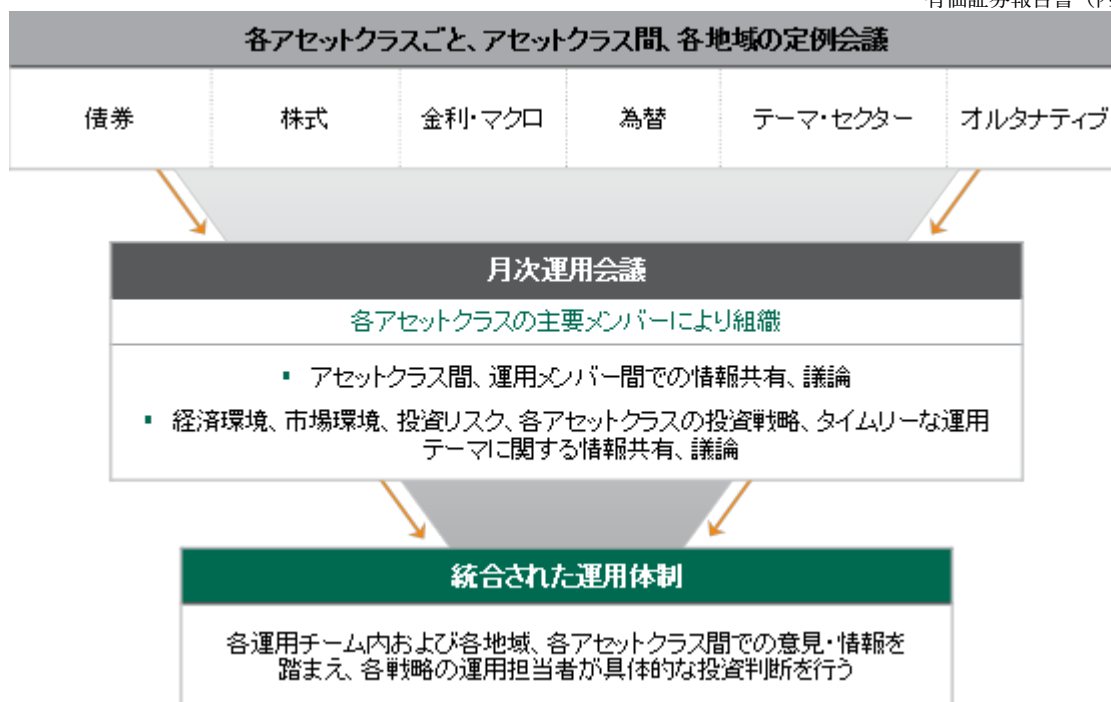
取締役会は、その決議をもって、代表取締役1名以上を選定します。また、会長、社長、副社長及びその他の役付取締役を選定することができます。

取締役会は、少なくとも3ヵ月に1回は開催します。取締役会は、当社の経営に関するすべての重要事項並びに法令もしくは定款によって定められた事項を決定します。取締役会の決議は、法律に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席のうえ、出席取締役の過半数の議決によって行います。

（2）運用の意思決定



運用判断を行うにあたり、下記の図のとおり、各運用チームごと、運用チーム間、各地域内、および各地域間、テーマごと等の各種定例会議において様々な情報共有、意見交換、議論を行います。これらの情報・議論に基づき、運用部門の担当者は各ファンドの運用基本方針、各運用戦略の投資プロセスに則り、最終的な投資判断を行います。



※前記の運用体制等は、今後変更することがあります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は、2019年9月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	29	71,227 百万円
追加型株式投資信託	62	267,162 百万円
合計	91	338,390 百万円

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

2. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

3. 当社は、第34期事業年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、第35期事業年度に係る中間会計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1.財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (平成29年12月31日現在)		第34期 (平成30年12月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	*2	887,338		1,425,655
前払金		-		4,981
前払費用		32,849		21,225
未収入金		234,786		135,017
未収委託者報酬		670,737		457,570
未収運用受託報酬		253,439		329,213
繰延税金資産		-		85,444
未収還付法人税等		-		67,765
未収還付消費税等		-		30,254
立替金		8,963		14,880
流動資産合計		2,088,114		2,572,009
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	*1	36,172	*1	30,647
工具器具備品	*1	5,615	*1	7,041
有形固定資産合計		41,787		37,688
無形固定資産				
ソフトウェア		1,758		1,360
電話加入権		3,875		3,875
無形固定資産合計		5,634		5,235
投資その他の資産				
投資有価証券		87,915		2,770
関係会社株式		164,013		164,013
敷金保証金		98,648		109,117
預託金		74		74
投資その他の資産合計		350,651		275,976
固定資産合計		398,073		318,900
資産合計		2,486,188		2,890,910

(単位:千円)

	第33期 (平成29年12月31日現在)	第34期 (平成30年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	16,501	23,342
未払金		
未払収益分配金	1,692	240
未払償還金	3,500	-
未払手数料	318,692	172,561
その他未払金	186,770	227,732
未払費用	759,507	605,315
未払役員賞与	97,925	72,006
前受収益	893	-
未払法人税等	3,765	25,132
未払消費税等	451	16,468
賞与引当金	54,116	49,399
役員賞与引当金	20,525	9,092
流動負債合計	1,464,341	1,201,290
固定負債		
退職給付引当金	74,772	79,579
役員退職慰労引当金	2,618	3,398
固定負債合計	77,390	82,977
負債合計	1,541,732	1,284,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	31,736	58,876
資本剰余金合計	31,736	58,876
利益剰余金		
利益準備金	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	△ 66,188	53,013
利益剰余金合計	428,924	548,126
株主資本合計	960,660	1,607,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 16,204	△ 360
評価・換算差額等合計	△ 16,204	△ 360
純資産合計	944,456	1,606,642
負債・純資産合計	2,486,188	2,890,910

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自平成29年 1月 1日 至平成29年12月31日)	第34期 (自平成30年 1月 1日 至平成30年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	5,064,645	3,280,295
運用受託報酬	947,328	1,250,895
その他営業収益	219,447	292,479
営業収益合計	6,231,421	4,823,670
営業費用		
支払手数料	2,297,846	1,429,483
広告宣伝費	19,985	17,638
調査費		
調査費	728,225	572,127
委託調査費	1,312,909	944,075
営業雑経費		
通信費	13,476	11,849
印刷費	131,408	93,396
協会費	6,910	5,657
図書費	2,416	2,079
その他	-	8,858
営業費用合計	4,513,178	3,085,165
一般管理費		
給料		
役員報酬	41,442	38,600
給料・手当	706,267	713,849
賞与	163,198	177,256
役員賞与	82,628	63,396
賞与引当金繰入	54,116	49,399
役員賞与引当金繰入	20,525	9,092
交際費	1,770	1,916
寄付金	681	640
旅費交通費	23,187	20,906
租税公課	17,917	30,629
不動産賃借料	166,229	173,890
退職給付費用	38,267	41,517
役員退職慰労引当金繰入	796	780
固定資産減価償却費	7,405	6,820
業務委託費	323,460	280,550
諸経費	82,907	64,100
一般管理費合計	1,730,802	1,673,348
営業利益又は営業損失（△）	△ 12,559	65,156
営業外収益		
受取利息	168	38
受取配当金	32	16

為替差益	1,857	-
時効成立分配金・償還金	-	4,952
雑収入	127	632
営業外収益合計	2,186	5,639
営業外費用		
為替差損	-	4,862
貸倒損失	-	555
雑損失	4,154	594
営業外費用合計	4,154	6,013
経常利益又は経常損失（△）	△ 14,526	64,782
特別利益		
固定資産売却益	- *1	36
特別利益合計	-	36
特別損失		
固定資産除却損	- *2	111
退職特別加算金	8,904	-
投資有価証券償還損	-	18,163
移転価格調整金	- *3	67,765
特別損失合計	8,904	86,040
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△ 23,431	△ 21,220
法人税、住民税及び事業税	3,780	12,787
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	- *3	△ 67,765
法人税等調整額	-	△ 85,444
法人税等合計	3,780	△ 140,422
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 27,211	119,202

(3) 【株主資本等変動計算書】

第33期（自 平成29年1月1日至 平成29年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				株主資本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本準 備金	その 他資本 剰余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金		利益剰 余金合 計				
						任意積 立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	△ 38,977	456,135	987,872	△ 19,379	△ 19,379	968,492
当期変動額												
当期純利益又は 当期純損失（△）	-	-	-	-	-	-	△ 27,211	△ 27,211	△ 27,211	-	-	△ 27,211
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,174	3,174	3,174
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△ 27,211	△ 27,211	△ 27,211	3,174	3,174	△ 24,037
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	△ 66,188	428,924	960,660	△ 16,204	△ 16,204	944,456

第34期（自 平成30年1月1日至 平成30年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その 他資本 剰余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰 余金合 計
						任意積 立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	△ 66,188	428,924	960,660	△ 16,204	△ 16,204	944,456
当期変動額												
新株の発行	500,000	27,140	-	27,140	-	-	-	-	527,140	-	-	527,140
当期純利益又は 当期純損失（△）	-	-	-	-	-	-	119,202	119,202	119,202	-	-	119,202
株主資本以外の 項目の当期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,844	15,844	15,844
当期変動額合計	500,000	27,140	-	27,140	-	-	119,202	119,202	646,342	15,844	15,844	662,186
当期末残高	1,000,000	58,876	-	58,876	265,112	230,000	53,013	548,126	1,607,002	△ 360	△ 360	1,606,642

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。主な耐用年数は、建物附属設備5～15年、工具器具備品は5～15年であります。ただし平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 (2)無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、定額法により、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。
3. 引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。 退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債は、主として当事業年度末現在の直物為替相場による円換算額を付しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第33期 平成29年12月31日現在	第34期 平成30年12月31日現在
*1 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備 105,281 千円 工具器具備品 113,906 千円 *2 信託資産 現金・預金のうち、10,155千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。	*1 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備 110,806 千円 工具器具備品 108,607 千円

(損益計算書関係)

第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日	第34期 自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日
-	*1 固定資産売却益は、工具器具備品36千円であります。 *2 固定資産除却損は、工具器具備品111千円であります。 *3 会社がアメリカン・インターナショナル・グループ(AIG)の傘下にあった平成18年3月期に納付済みの税金につき、税務当局より法人税等の還付を受けることが確定しました。この還付金は、会社が同グループから独立する際の合意により、AIGに帰属する取り決めであったことから、AIGに返還する費用として特別損失に計上しています。

(株主資本等変動計算書関係)

第33期（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合 計	41,000 株	-	-	41,000 株

2.配当に関する事項

該当事項はありません。

第34期（自平成30年1月1日至平成30年12月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	1,000 株	-	42,000 株
合 計	41,000 株	1,000 株	-	42,000 株

(変動事由の概要)

平成30年2月22日付けの取締役会決議による普通株式数の増加 1,000株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日	第34期 自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 該当事項はありません。	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料 該当事項はありません。

(金融商品関係)

第33期（自 平成29年1月1日至 平成29年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	887,338	887,338	-
2)未収委託者報酬	670,737	670,737	-
3)未収運用受託報酬	253,439	253,439	-
4)投資有価証券	87,915	87,915	-
資産計	1,899,430	1,899,430	-
1)未払費用	759,507	759,507	-
2)未払手数料	318,692	318,692	-
負債計	1,078,200	1,078,200	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) 投資有価証券（投資信託）

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	887,338	-	-	-
2)未収委託者報酬	670,737	-	-	-
3)未収運用受託報酬	253,439	-	-	-
合計	1,811,515	-	-	-

第34期（自 平成30年1月1日至 平成30年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、

投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	1,425,655	1,425,655	-
2)未収委託者報酬	457,570	457,570	-
3)未収運用受託報酬	329,213	329,213	-
4)投資有価証券	2,770	2,770	-
資産計	2,215,209	2,215,209	-
1)未払費用	605,315	605,315	-
2)未払手数料	172,561	172,561	-
負債計	777,877	777,877	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) 投資有価証券（投資信託）

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	1,425,655	-	-	-
2)未収委託者報酬	457,570	-	-	-
3)未収運用受託報酬	329,213	-	-	-
合計	2,212,439	-	-	-

(有価証券関係)

第33期 平成29年12月31日現在				第34期 平成30年12月31日現在			
1.子会社株式 (単位：千円)				1.子会社株式 (単位：千円)			
区分	貸借対照表計上額			区分	貸借対照表計上額		
子会社株式	164,013			子会社株式	164,013		
上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。				上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。			
2.その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)				2.その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)			
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	87,915	104,119	△ 16,204	投資信託受益証券	2,770	3,131	△ 360
3.当事業年度に売却したその他有価証券 該当事項はありません。				3.当事業年度に売却したその他有価証券 該当事項はありません。			

（退職給付関係）

第33期（平成29年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	79,386
退職給付費用	10,068
退職給付の支払額	△ 14,683
期末における退職給付引当金	74,772

(2)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 10,068千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、29,199千円でありました。

第34期（平成30年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	74,772
退職給付費用	11,098
退職給付の支払額	△ 6,291
期末における退職給付引当金	79,579

(2)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 11,098千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、30,419千円でありました。

(税効果会計関係)

第33期 平成29年12月31日現在	第34期 平成30年12月31日現在
1. 繰延税金資産発生の主な原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産発生の主な原因別内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払金否認 21,403	未払金否認 26,659
未払賞与・賞与引当金否認 78,673	未払賞与・賞与引当金否認 81,911
退職給付引当金否認 42,090	退職給付引当金否認 24,370
役員退職慰労引当金否認 801	役員退職慰労引当金否認 1,040
前受収益 273	資産除去債務 20,951
資産除去債務 19,570	繰越欠損金 507,312
繰越欠損金 521,880	その他 12,257
その他 35,676	
繰延税金資産小計 720,370	繰延税金資産小計 674,503
評価性引当額 △ 720,370	評価性引当額 △ 589,059
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 85,444
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 30.9%	法定実効税率 30.9%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 △1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 △1.5%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目 △80.7%	役員賞与等永久に損金に算入されない項目 △105.4%
住民税均等割 △16.1%	寄付金等永久に損金に算入されない項目 △99.9%
評価性引当額 47.1%	法人税等還付金 319.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 △0.3%	住民税均等割 △17.8%
その他 4.2%	評価性引当額 618.8%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 △23.6%
	前期確定申告差異 △57.4%
	その他 △1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △16.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 661.7%

(セグメント情報等)

第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日	第34期 自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日																
1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。	1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。																
2.関連情報 (1) 製品及びサービス毎の情報 (単位：千円) <table><tr><th></th><th>委託者報酬</th><th>運用受託報酬</th><th>その他営業収益</th></tr><tr><td>外部顧客への営業収益</td><td>5,064,645</td><td>947,328</td><td>219,447</td></tr></table>		委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	外部顧客への営業収益	5,064,645	947,328	219,447	2.関連情報 (1) 製品及びサービス毎の情報 (単位：千円) <table><tr><th></th><th>委託者報酬</th><th>運用受託報酬</th><th>その他営業収益</th></tr><tr><td>外部顧客への営業収益</td><td>3,280,295</td><td>1,250,895</td><td>292,479</td></tr></table>		委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	外部顧客への営業収益	3,280,295	1,250,895	292,479
	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益														
外部顧客への営業収益	5,064,645	947,328	219,447														
	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益														
外部顧客への営業収益	3,280,295	1,250,895	292,479														
(2) 地域毎の情報 ①営業収益 (単位：千円) <table><tr><th>日本</th><th>その他</th><th>合計</th></tr><tr><td>5,674,747</td><td>556,673</td><td>6,231,421</td></tr></table> (注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。 ②有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。	日本	その他	合計	5,674,747	556,673	6,231,421	(2) 地域毎の情報 ①営業収益 (単位：千円) <table><tr><th>日本</th><th>米国</th><th>欧州</th><th>中国</th><th>合計</th></tr><tr><td>4,146,114</td><td>355,400</td><td>314,289</td><td>7,865</td><td>4,823,670</td></tr></table> (注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。 ②有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。	日本	米国	欧州	中国	合計	4,146,114	355,400	314,289	7,865	4,823,670
日本	その他	合計															
5,674,747	556,673	6,231,421															
日本	米国	欧州	中国	合計													
4,146,114	355,400	314,289	7,865	4,823,670													
(3) 主要な顧客毎の情報 外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。	(3) 主要な顧客毎の情報 外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。																

(関連当事者情報)

第33期（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接100%	-	-	-	千円 -	-	千円 -

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 258,140	持株会社	-	あり	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価受取*2	千円 466,582	未収入金	千円 38,274
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	あり	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価受取*2	千円 320,443	未収運用受託報酬	千円 66,004
								役務提供に対する対価受取*2	千円 149,246	未収入金	千円 76,716
								委託調査費の支払*3	千円 579,488	未払費用	千円 268,707
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任契約サービス契約	委託調査費の支払*3	千円 139,494	未払費用	千円 119,526
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド	アイルランド、ダブリン	千USドル 369	投資運用会社	-	-	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価受取*2	千円 112,142	未収運用受託報酬	千円 25,475

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

*1 上記の表における消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

- ＊2 役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- ＊3 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2.親会社又は重要な関連当事者に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarl（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

第34期（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接100%	-	-	-	千円 -	-	千円 -

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 209,089	持株会社	-	あり	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価支払 *2	千円 386,161	未払費用	千円 78,482
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	あり	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価受取 *3	千円 464,788	未収入金	千円 108,724
								役務提供に対する対価受取 *3	千円 17,627	未収運用受託報酬	千円 8,510
								委託調査費の支払 *4	千円 436,674	未払費用	千円 102,368
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任契約サービス契約	委託調査費の支払 *4	千円 149,137	未払費用	千円 45,085
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド	アイルランド、ダブリン	千USドル 369	投資運用会社	-	-	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価受取 *3	千円 311,531	未収運用受託報酬	千円 102,776

同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド	ホンコン	千USドル 28,651	投資運用会社	-	あり	経営管理 サービス 契約	役務提供 に対する 対価支払 *2	千円 57,546	未払費用	千円 19,928
								委託調査 費の支払 *4	千円 52,221	未払費用	千円 18,188

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ※1 上記の表における消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- ※2 役務提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- ※3 役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- ※4 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2.親会社又は重要な関連当事者に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・（ホンコン）・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarI（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日		第34期 自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日	
1株当たり純資産額	23,035円51銭	1株当たり純資産額	38,253円38銭
1株当たり当期純損失金額	663円69銭	1株当たり当期純利益金額	2,849円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日		第34期 自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日	
当期純損失	27,211 千円	当期純利益	119,202 千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純損失	27,211 千円	普通株主に係る当期純利益	119,202 千円
普通株式の期中平均株式数	41,000 株	普通株式の期中平均株式数	41,827 株

(重要な後発事象)

第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日		第34期 自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日	
(株主割当増資に関する事項) 当社は平成30年2月22日付けの取締役会決議に基づき、100%親会社であるパインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.に、株主割当増資を平成30年3月5日付けで実施致しました。		該当事項はありません。	
1) 増資の目的 当社の財務基盤強化を目的としております。			
2) 増資の内容			
①発行株式の種類	普通株式		
②発行株式数	1,000株		
③発行価額 1株につき	527千円		
④発行価額の総額	527,140千円		
⑤資本組入額の総額	500,000千円		
⑥増資後の資本金	1,000,000千円		

2.中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第35期中間会計期間末 (2019年6月30日現在)		
資産の部		
流動資産		
現金・預金		537,309
短期貸付金		700,000
前払金		4,736
前払費用		42,082
未収入金		97,527
未収委託者報酬		439,187
未収運用受託報酬		275,087
立替金		3,830
未収収益		2,010
未収還付法人税等		14,478
流動資産合計		2,116,251
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	*1	28,349
工具器具備品	*1	9,084
リース資産	*1	18,385
有形固定資産合計		55,819
無形固定資産		
ソフトウェア		1,161
電話加入権		3,875
無形固定資産合計		5,036
投資その他の資産		
投資有価証券		923
関係会社株式		164,013
敷金保証金		109,117
預託金		74
繰延税金資産		18,495
投資その他の資産合計		292,624
固定資産合計		353,481
資産合計		2,469,733

(単位:千円)

第35期中間会計期間末
(2019年6月30日現在)

負債の部

流動負債

預り金	23,828
未払収益分配金	240
未払手数料	162,243
その他未払金	269,400
未払費用	326,599
未払法人税等	2,819
未払消費税等	*2 9,848
賞与引当金	195,596
リース債務	3,803
流動負債合計	994,379

固定負債

退職給付引当金	75,966
役員退職慰労引当金	3,788
リース債務	14,936
固定負債合計	94,691

負債合計

1,089,070

純資産の部

株主資本

資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	58,876
資本剰余金合計	58,876
利益剰余金	
利益準備金	265,112
その他利益剰余金	
任意積立金	230,000
繰越利益剰余金	△ 173,213
利益剰余金合計	321,899
株主資本合計	1,380,776

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	△ 113
評価・換算差額等合計	△ 113

純資産合計

1,380,662

負債・純資産合計

2,469,733

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第35期 中間会計期間 (自2019年1月 1日 至2019年6月30日)	
営業収益	
委託者報酬	1,238,189
運用受託報酬	581,015
その他営業収益	95,715
営業収益合計	1,914,920
営業費用及び一般管理費	*1 2,067,435
営業損失(△)	△ 152,515
営業外収益	
受取利息	3,170
受取配当金	6
為替差益	4,310
雑収入	467
営業外収益合計	7,955
営業外費用	
支払利息	48
営業外費用合計	48
経常損失 (△)	△ 144,607
特別損失	
退職特別加算金	15,435
投資有価証券償還損	31
特別損失合計	15,467
税引前中間純損失 (△)	△ 160,075
法人税、住民税及び事業税	1,890
法人税等還付税額	△ 2,687
法人税等調整額	66,949
法人税等合計	66,151
中間純損失 (△)	△ 226,226

(3) 中間株主資本等変動計算書

第35期中間会計期間（自2019年1月1日 至2019年6月30日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資 本 剩 余 金		利 益 剩 余 金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計	
					任意積 立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	53,013	548,126	1,607,002	△ 360	△ 360	1,606,642
当中間期変動額											
中間純損失（△）	-	-	-	-	-	△ 226,226	△ 226,226	△ 226,226	-	-	△ 226,226
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	247	247	247
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 226,226	△ 226,226	△ 226,226	247	247	△ 225,979
当中間期末残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	△ 173,213	321,899	1,380,776	△ 113	△ 113	1,380,662

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券(時価のあるもの) 中間会計期間末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。主な耐用年数は、建物附属設備5～15年、工具器具備品は5～15年であります。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア（自社利用分）については、定額法により、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員及び役員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末日現在の退職給付要支給額を計上しております。 退職給付引当金の算定にあたり、当中間会計期間末日における自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。 (3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末日現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債は、主として中間会計期間末日の直物為替相場による円換算額を付しております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第35期 中間会計期間末 2019年6月30日現在	
*1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物附属設備	113,104 千円
工具器具備品	109,352 千円
リース資産	967 千円
*2.消費税等の取り扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。

（中間損益計算書関係）

第35期 中間会計期間 自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日		
*1.減価償却実施額	有形固定資産	4,009 千円
	無形固定資産	199 千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第35期 中間会計期間 自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日				
1.発行済株式の種類及び総数に関する事項				
	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	42,000 株	-	-	42,000 株
2.自己株式に関する事項		該当事項はありません		
3.新株予約権等に関する事項		該当事項はありません		
4.配当に関する事項		該当事項はありません		

(リース取引関係)

第35期 中間会計期間 自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社における複合機(工具器具備品)であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

第35期 中間会計期間末（2019年6月30日）

金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	537,309	537,309	-
2) 短期貸付金	700,000	700,000	-
3) 未収入金	97,527	97,527	-
4) 未収委託者報酬	439,187	439,187	-
5) 未収運用受託報酬	275,087	275,087	-
6) 未収収益	2,010	2,010	-
7) 投資有価証券	923	923	-
資産計	2,052,046	2,052,046	-
1) 未払手数料	162,243	162,243	-
2) その他未払金	269,400	269,400	-
3) 未払費用	326,599	326,599	-
負債計	758,243	758,243	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 短期貸付金、3) 未収入金、4) 未収委託者報酬、5) 未収運用受託報酬、6) 未収収益
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7) 投資有価証券（投資信託）

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

1) 未払手数料、2) その他未払金、3) 未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 子会社株式（中間貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(有価証券関係)

第35期 中間会計期間末 2019年6月30日現在

1. 子会社株式

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
子会社株式	164,013
合計	164,013

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	-	-	-
	小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	923	1,037	△113
	小計	923	1,037	△113
合計		923	1,037	△113

(セグメント情報等)

第35期 中間会計期間

自 2019年1月 1日

至 2019年6月30日

1.セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

(1) 製品及びサービス毎の情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域毎の情報

①営業収益

(単位:千円)

日本	米国	欧州	アジア	合計
1,666,845	105,874	120,163	22,036	1,914,920

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客毎の情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
FWD富士生命保険株式会社	224,648

(注) 外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上のものを記載しております。

(1株当たり情報)

第35期 中間会計期間 自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日	
1株当たり純資産額	32,872円 92銭
1株当たり中間純損失	5,386円 34銭
(注)	
1.当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
2.1株当たり中間純損失の算定の基礎は、以下のとおりであります。	
中間損益計算書上の中間純損失	226,226 千円
普通株式に係る中間純損失	226,226 千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-
普通株式の期中平均株式数	42,000 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）および（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 前記（3）および（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****1) 受託会社**

名称	資本金の額 2019年3月末日現在	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

2) 販売会社

名称	資本金の額 2019年3月末日現在	事業の内容
株式会社大垣共立銀行	46,773百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
SMBC日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社SBI証券	48,323百万円	
OKB証券株式会社	1,500百万円※	

※OKB証券株式会社の資本金は2019年10月1日現在です。

3) マザーファンドの投資顧問会社

名称	資本金の額	事業の内容
センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (CenterSquare Investment Management LLC)	未公開※	主として、米国において投資顧問業を営んでいます。

※センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシーについて、同社は未公開企業であり、その資本金の額について記載していません。

2【関係業務の概要】

- 1) 受託会社：信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。
なお、受託会社は信託事務の処理の一部について、後記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託（再信託）することがあります。
- 2) 販売会社：受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（目論見書）・運用報告書の交付、一部解約実行請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。
- 3) マザーファンドの投資顧問会社：当ファンドの投資対象であるパインブリッジ米国REITマザーファンドにおいて、委託会社より当該マザーファンドの外貨建資産の運用指図に関する権限の委託を受け、運用に関する投資判断、発注等を行います。

3【資本関係】

- 1) 受託会社
該当事項はありません。
- 2) 販売会社
該当事項はありません。

3) マザーファンドの投資顧問会社

該当事項はありません。

《参考情報》

再信託受託会社の概要（2019年3月末日現在）

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社
資本金：10,000百万円
資本構成：三菱UFJ信託銀行株式会社 46.5%、日本生命保険相互会社 33.5%
明治安田生命保険相互会社 10.0%、農中信託銀行株式会社 10.0%
業務の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

第3【参考情報】

当ファンドについては、当特定期間内において、ファンドにかかる金融商品取引法第25条第1項に掲げる書類は、後記の通り提出されております。

提出年月日	書 類 名
2019年 3月 1日	臨時報告書
2019年 5月17日	有価証券報告書、有価証券届出書
2019年 5月31日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成31年3月19日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年10月9日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ米国REITインカムファンド Aコース（為替ヘッジあり）の2019年2月21日から2019年8月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ米国REITインカムファンド Aコース（為替ヘッジあり）の2019年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年10月9日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ米国REITインカムファンド Bコース（為替ヘッジなし）の2019年2月21日から2019年8月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ米国REITインカムファンド Bコース（為替ヘッジなし）の2019年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年9月18日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。